

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年10月1日
(第13期)	至	平成20年9月30日

株式会社エムティーアイ

(E05049)

第13期（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エムティーアイ

目 次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第 2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第 3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第 4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	53
第 5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	106
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	133
第 7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135

監査報告書	巻末
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第13期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	株式会社エムティーアイ
【英訳名】	MTI Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 多 俊 宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6323
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 兼 広報・IR室長 松 本 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
【電話番号】	03(5333)6838
【事務連絡者氏名】	経理部長 中 村 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 9 期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月
売上高 (千円)	11,524,686	14,757,160	17,443,794	18,520,999	21,615,089
経常利益 (千円)	29,919	129,570	839,814	1,029,120	1,675,564
当期純利益 (千円)	1,634,838	△125,023	884,446	1,053,774	563,297
純資産額 (千円)	3,672,651	5,675,857	6,313,208	5,529,132	5,385,537
総資産額 (千円)	10,836,201	9,379,706	9,930,986	9,459,447	10,758,982
1 株当たり純資産額 (円)	55,557.43	70,507.03	78,729.89	79,021.25	39,567.06
1 株当たり当期純利益 (円)	25,315.72	△1,763.31	10,986.63	14,490.62	4,086.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	21,233.35	—	10,789.08	14,401.79	4,048.63
自己資本比率 (%)	33.9	60.5	63.6	58.5	49.9
自己資本利益率 (%)	61.7	△2.7	14.8	17.8	10.3
株価収益率 (倍)	5.8	—	21.8	12.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△249,248	△37,754	790,492	694,116	1,449,459
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,277,495	△889,686	△77,017	147,699	△1,470,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△569,569	△1,836,795	△1,196,544	△1,917,264	△11,722
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,870,627	3,033,515	2,550,446	1,474,997	1,442,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	162 (269)	223 (395)	302 (413)	354 (140)	449 (144)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第10期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。

3 第10期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 当社は、平成20年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しています。このため、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期は株式分割後の株数にて算出しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	8,443,364	9,859,653	14,152,724	18,190,881	20,801,904
経常利益 (千円)	222,165	445,367	676,143	1,291,650	2,318,965
当期純利益 (千円)	559,844	234,028	486,097	712,665	431,401
資本金 (千円)	1,117,353	2,451,894	2,469,593	2,481,243	2,506,071
発行済株式総数 (株)	66,110.1	83,772.91	84,117.91	84,278.91	138,880.00
純資産額 (千円)	4,199,148	6,620,619	7,053,103	5,926,508	5,599,475
総資産額 (千円)	10,363,611	9,486,160	10,402,802	9,575,068	10,664,739
1株当たり純資産額 (円)	63,521.92	82,243.11	87,956.87	84,700.47	41,143.76
1株当たり配当額 (円)	340.00	340.00	1,000.00	1,500.00	1,000.00
1株当たり当期純利益 (円)	8,669.27	3,300.69	6,038.32	9,799.98	3,129.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,271.28	2,891.02	5,929.75	9,739.91	3,100.64
自己資本比率 (%)	40.5	69.8	67.8	61.9	52.3
自己資本利益率 (%)	14.9	4.3	7.1	11.0	7.5
株価収益率 (倍)	17.1	84.8	39.7	18.8	37.4
配当性向 (%)	3.9	10.3	16.6	15.3	32.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	87 (57)	132 (101)	241 (111)	304 (113)	392 (134)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。このため、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は、第12期以前は株式分割前の株数にて算出し、第13期は株式分割後の株数にて算出しています。

2 【沿革】

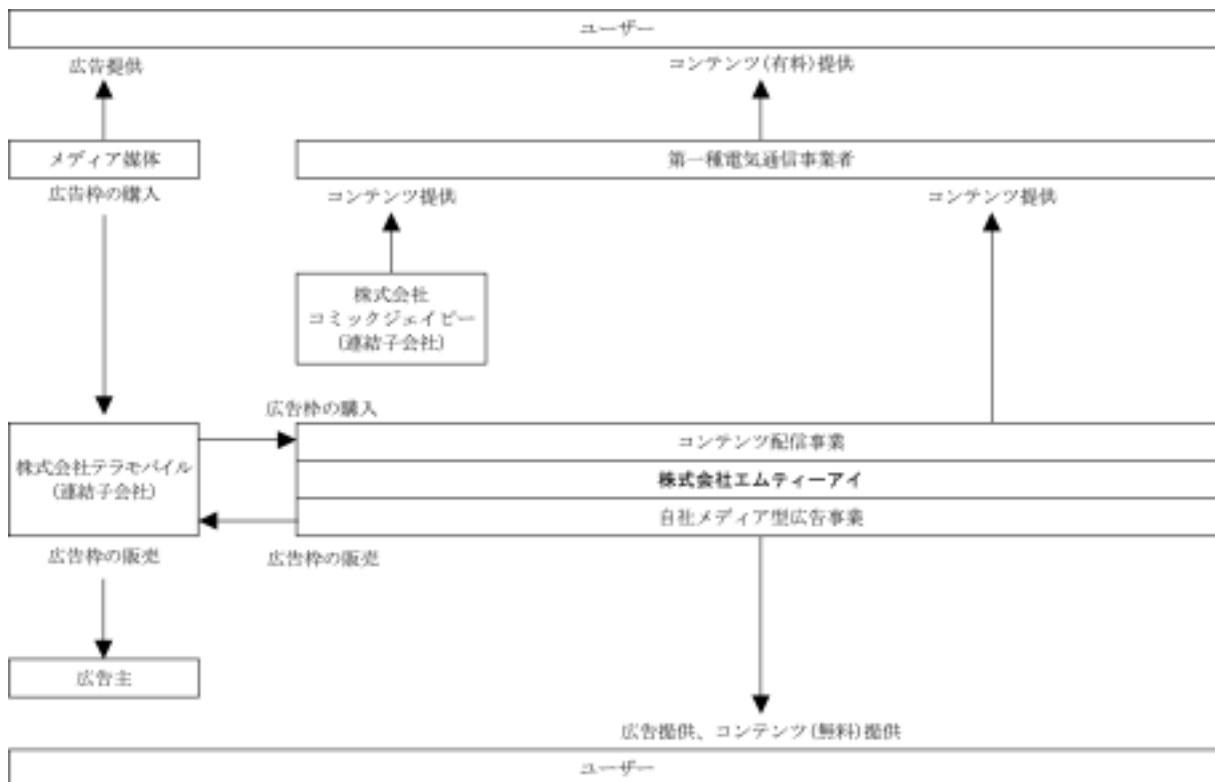
年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売およびデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立 本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
平成9年10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更)を子会社化
9月	カード・コール・サービス株式会社(株式会社カードコマースサービスに商号変更)を子会社化
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京の商号を株式会社サイクルヒット(株式会社CHに商号変更)に変更
7月	有限会社テレコムシステムセンターを増資、商号を株式会社ITSUMOに変更
10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化
9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡
12月	当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	本社を東京都新宿区西新宿3丁目20番2号に移転 株式会社モバイルブック・ジェーピーを設立
3月	株式会社テラモバイルの着信メロディ事業を会社分割により承継
5月	株式会社ムーバイルを設立(現連結子会社)
12月	株式会社コミックジェイピーを設立(現連結子会社)
平成18年1月	連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを合併
7月	会社分割による携帯電話販売事業部門の分社化(アルファテレコム株式会社)および株式譲渡
9月	連結子会社の株式会社ココデスを合併
11月	連結子会社の株式会社ITSUMO(株式会社TMに商号変更)の医療保険販売事業を会社分割および孫会社の株式会社ITSUMOインターナショナル(株式会社ITSUMOに商号変更)の株式譲渡
平成19年1月	連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナルを合併
6月	連結子会社の株式会社TMを合併
平成20年11月	連結子会社の株式会社ピコソフトを合併

3 【事業の内容】

当社グループは、平成20年9月30日現在、当社および関係会社の計14社で構成し、コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社 株式会社コミックジェイピー（連結子会社） 株式会社テラモバイル（連結子会社）
自社メディア型広告事業	自社メディア型広告、広告代理店、等	当社、株式会社テラモバイル(連結子会社)

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社コミックジェイピー(注 1)	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.00	携帯電話向け電子コミック配信 等 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社テラモバイル(注2)	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業 自社メディア型 広告事業	100.00	広告代理店等 役員の兼任あり
その他7社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社イーツ	東京都港区	443,531	その他の事業	22.06	コンピュータおよびネットワー クの企画、設計、運用管理
その他2社					

- (注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は970,243千円です。
2 特定子会社です。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	377 (136)
自社メディア型広告事業	23 (6)
全社(共通)	49 (2)
合計	449 (144)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 従業員数はコンテンツ配信事業の強化にともない、前連結会計年度末より大幅に増員しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392 (134)	32.6	2.6	5,407,723

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会の調査では、平成20年9月末現在の第3世代以上の携帯電話契約数は9,365万件となり、全携帯電話契約数の89.3%を占めています。より高機能な第3.5世代携帯電話端末の浸透が進んでおり、今後も音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大していくことが見込まれます。

このような中、当社グループは、今後の成長が期待できるカテゴリーの有料会員数の拡大を図るべく、TV広告やモバイル広告等のプロモーション活動に積極的に取り組みました。着うたフル®の有料会員数は順調に拡大するとともに、生活情報系を含むその他コンテンツの有料会員数も大幅に拡大しました。

これらの結果、主力事業であるコンテンツ配信事業の平成20年9月末の有料会員数は610万人（平成19年9月末比74万人増）に拡大し、自社メディア型広告事業の売上高も相応に推移したため、売上高は過去最高の21,615百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

売上総利益は、コンテンツ配信事業における有料会員数の増加に伴う増収と音楽系コンテンツの退会率低下に伴う売上原価率の低減により、15,329百万円（同21.2%増）と前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。

営業利益、経常利益についても、オフィス増床に関わる移転費用の発生および支払家賃の増加があったものの、売上総利益の増加や広告宣伝費等の経費コントロールにより、それぞれ1,726百万円（同53.7%増）、1,675百万円（同62.8%増）となり、3期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、特別損失336百万円の計上を行いました。563百万円（同46.5%減）を確保しました。なお、前連結会計年度はテレマーケティング事業を譲渡した際に計上した保険販売事業譲渡益740百万円を含め、802百万円の特別利益がありました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

コンテンツ配信事業

音楽系コンテンツでは、主要レコード会社からの人気楽曲獲得とプロモーション展開に注力することにより着うたフル®の有料会員数の拡大を図る一方で、市場が成熟期に入った着うた®、縮小傾向にある着メロについては、有料会員数を最小限に食い止めることに取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の生活情報系コンテンツでは、無料キャンペーンの実施や特集配信による季節需要の取り込みのほか、各コンテンツに最適なプロモーション展開を行い、有料会員数を堅調に拡大させることができました。

今後の成長が期待できるコミックでは、品揃え拡充のために出版社からのコミック配信権獲得に注力しつつ、新規会員獲得に向けたプロモーション活動に取り組みました。

デコレーションメールでは、積極的なプロモーション展開による季節需要の取り込みを図ることにより、有料会員数を大幅に拡大させることができました。

これらの結果、平成20年9月末の有料会員数は610万人（平成19年9月末比74万人増）となり、売上高は21,024百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は3,079百万円（同59.7%増）となりました。

自社メディア型広告事業

クライアントが求める広告メニューが多様化する中、『デコとも』の広告収入が伸び悩んでいることから、有料公式サイトへの誘導による課金収入を強化することにより、コンテンツ配信事業を含めた事業全体の採算向上に注力しました。

『デコとも』では占い配信や着せ替えツール提供等の新コーナー開設、平成19年12月にスタートした『ログとも』では『music.jp』との連携によるアーティストとのコラボレーション企画やアバターサービスの拡充、『デコとも』との相互連動等により、登録会員の活性化に取り組みました。

この結果、平成20年9月末の『デコとも』の登録会員数は338万人（平成19年9月末比35万人増）、『ログとも』の登録会員数は53万人となりましたが、売上高は679百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

営業利益については、プロモーション費用のコントロールにより赤字幅は縮小傾向にありますが、『ログとも』の立ち上げに関わるプロモーションを中心とした先行費用投資を投入したことにより、1,258百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末対比32百万円減少の1,442百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払額等による資金流出があったものの、税金等調整前当期純利益1,371百万円の計上、減価償却費等により1,449百万円の資金流入（前連結会計年度は694百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出1,038百万円や敷金保証金の増加280百万円等により1,470百万円の資金流出（前連結会計年度は147百万円の資金流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,000百万円等の資金流入がありましたが、自己株式の取得による支出や配当金の支払、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により11百万円の資金流出（前連結会計年度は1,917百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
自己資本比率	58.5%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	136.1%	147.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.6%	65.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	63.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	21,024,060	+19.5
自社メディア型広告事業	679,355	△10.2
消去	△88,327	—
計	21,615,089	+16.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
株式会社N T T ドコモ	7,187,362	38.8	株式会社N T T ドコモ	8,702,191	40.3
K D D I 株式会社	6,782,912	36.6	K D D I 株式会社	8,181,081	37.9
ソフトバンクモバイル株式会社	2,504,853	13.5	ソフトバンクモバイル株式会社	3,323,278	15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 技術開発体制の強化

モバイル・サービスの市場は事業環境の変化が激しく、携帯電話端末の高技術化や通信インフラの高速化・大容量化に伴い、コンテンツは今後リッチ化・複雑化していくものと予想されるため、最新の技術動向に対応し、ユーザーから支持されるコンテンツを将来にわたって提供していくには、難易度の高い技術開発を効率的に推進できる体制の構築が課題であると認識しています。

このため、当社グループでは東京および中国（上海および南京）において技術開発体制を整備・拡大していますが、開発要員の技術レベルの底上げを図ることはもちろん、開発工程管理の強化や技術開発を効率的に推進できるコンテンツ・マネジメント・システムの構築等により、品質も高く効率的な技術開発体制作りを推進していきます。

(2) 信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント（広告主）であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

(3) 高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材の確保・育成を図るとともに、経営理念・ビジョンの浸透、そして、規模拡大時においても経営の意思決定の迅速化が可能となるオペレーションシステムの構築・運営を通じて、持続的な成長を実現していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年12月22日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（2）コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うたフル®、デコレーションメールを含めたコンテンツ配信事業において、全体の市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3.5世代携帯電話端末の普及速度の鈍化やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

ユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

（3）自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、一般サイトでの無料会員の獲得の遅れや獲得コストの増加、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（4）情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が改定、新設された場合、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限、場合によっては事業の中断せざるをえない事態等も予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の流出

当社グループは、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) その他の契約

①配信契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社NTTドコモ	株式会社NTTドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新
KDDI株式会社	KDDI株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年4月14日 至平成12年3月31日 以後1年毎の自動更新
ソフトバンクモバイル株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が構築・提供する情報提供サービスへのコンテンツ提供に関する契約	自平成11年12月8日 至平成12年3月31日 以後6ヶ月毎の自動更新
コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末に送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。
日本クラウン株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成15年11月1日 至平成16年10月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社ドリーミュージック	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成16年2月1日 至平成17年2月28日 以後1年毎の自動更新
エイベックス・マーケティング株式会社	コンテンツ販売に係る販売業務委託契約	個々のコンテンツ(楽曲)ごとに業務委託契約を締結
ビクターエンタテインメント株式会社	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成17年3月1日 至平成18年3月10日 期間更新等の条件変更覚書あり
株式会社EMIミュージック・ジャパン	携帯電話向け情報サービスに係る携帯電話配信許諾契約	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
ユニバーサルミュージック株式会社	携帯向けコンテンツ配信サービスに係る配信契約	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
株式会社ソニー・ミュージックネットワーク	携帯電話向け情報サービスに係るコンテンツ供給契約	自平成20年9月1日 至平成21年8月31日

②技術開発に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
上海海隆軟件股份有限公司	開発作業請負に関する基本契約	自平成16年12月15日 至平成17年12月31日 以降1年毎の自動更新
聯迪恒星(南京)信息系統有限公司	モバイルサービス事業に関するソフトウェア開発委託に関する基本契約	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日 以降6ヶ月毎の自動更新

③連結子会社との合併

被合併会社の名称	契約内容	合併期日
株式会社ピコソフト	吸収合併	平成20年11月1日
株式会社コミックジェイピー	吸収合併	平成21年2月1日

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

④連結子会社からの事業譲受

譲渡会社の名称	契約内容	事業譲受日
株式会社マジオク	事業譲渡	平成20年11月1日

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

⑤関連会社からの事業譲受

譲渡会社の名称	契約内容	事業譲受日
株式会社ムーバイル	事業譲渡	平成20年12月1日

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、20百万円となり、全額コンテンツ配信事業および自社メディア型広告事業にかかるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は10,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,299百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に売掛金が増加したことにより693百万円の増加となり、固定資産では主にソフトウェア、オフィス増床に伴う敷金保証金が増加したことにより606百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に一年内返済予定長期借入金、未払法人税等、コイン等引当金が増加したことにより842百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金の増加により600百万円の増加となりました。

純資産の残高については、当期純利益563百万円を計上しましたが、主に自己株式の増加により143百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額1,135百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資は687百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(2) 自社メディア型広告事業

当連結会計年度の設備投資は232百万円であり、その主な内訳はサイト運営に伴うシステム開発および設備にかかるものです。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は215百万円であり、その主な内訳はオフィスの増床およびレイアウト変更による設備工事等にかかるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業務	184,458	46,516	144,119	375,094	49
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信 事業	システム開発お よび設備等	11,669	5,043	631,079	647,793	328
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型 広告事業	システム開発お よび設備等	—	—	220,806	220,806	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
本社 (東京都新宿区)	—	事務所家賃	555,268
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信事業	サーバー等	236,541
本社 (東京都新宿区)	自社メディア型広告事業	サーバー等	34,179

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社コミッ クジェイピー	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配信 事業	システム開 発および設 備等	—	—	977	977	10
株式会社テラモ バイル	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ配 信事業 自社メディア 型広告事業	システム開 発および設 備等	—	—	41,525	41,525	46

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手および 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	—	会社統轄業務	25,000	—	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	—
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発および設 備等	725,000	—	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	—
株式会社エムティーアイ	本社 (東京都新宿区)	自社メディア 型広告事業	システム開 発および設 備等	30,000	—	自己資金	平成20年 10月	平成21年 9月	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

(注) 平成20年2月21日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付をもって株式分割にともなう当社定款を変更し、発行可能株式数を223,800株増加させ、447,600株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,880	135,711	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	138,880	135,711	—	—

- (注) 1 提出日の発行数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。
- 2 平成20年2月21日開催の取締役会決議により、平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成20年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を実施しています。

(2) 【新株引受権および新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成20年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株引受権の数(個)	117	117
新株引受権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数(株)	234	234
新株引受権の行使時の払込金額(円)	186,500	同左
新株引受権の行使期間	平成13年 2 月 1 日から 平成22年 9 月30日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 186,500 資本組入額 93,250	同左
新株引受権の行使の条件	新株引受行使時においても、 当社の取締役または従業員で あることを要する。定時株主 総会決議および取締役会決議 に基づき、当社と付与対象従 業員との間で締結する「新株 発行請求権付与契約」の定め による	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株引受権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	295	283
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	590	566
新株予約権の行使時の払込金額(円)	56,080	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日 税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 56,080 資本組入額 28,040	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当 社または当社の関係会社の取 締役、監査役または使用人で あること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。相続人は権利行 使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172	172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,645	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 84,645 資本組入額 42,323	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、割 当数の3分の1、平成21年9 月30日までは、割当数の全部 について行使することができ る	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。相続人は権利行 使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	671	671
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,342	1,342
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 83,000 資本組入額 41,500	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。平成19年1月31日までは、割当数の2分の1まで行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	145,197	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成19年2月1日から 平成22年9月30日 税制非適格 平成18年10月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 145,197 資本組入額 72,599	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する ア 平成19年9月30日まで は、割当数の2分の1まで行使することができる イ 平成22年9月30日まで は、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

- (注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成16年12月18日)

	事業年度末現在 (平成20年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	105	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	221, 500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月 1 日から 平成22年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 221, 500 資本組入額 110, 750	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	497	497
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	994	994
新株予約権の行使時の払込金額(円)	228,707	同左
新株予約権の行使期間	税制適格 平成20年3月1日から 平成23年9月30日 税制非適格 平成19年3月1日から 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 228,707 資本組入額 114,354	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 税制適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人のいずれかの地位を有することを要する。ただし、本新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。なお、新株予約権者の任期満了による退任、定年による退職の場合は、権利行使期間終了まで引き続き権利を有するものとする (イ) 税制非適格契約締結の本新株予約権者は、権利行使時においても、当社と協力関係にあることを要する ア 平成20年2月29日まで は、割当数の2分の1まで行使することができる イ 平成23年9月30日まで は、割当数の全部について行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。相続人は権利行使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

株主総会の特別決議(平成17年12月23日)

	事業年度末現在 (平成20年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
新株予約権の数(個)	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	233, 500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 233, 500 資本組入額 116, 750	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)本新株予約権者は、権利 行使時においても、当 社、当社子会社または当 社関係会社と協力関係に あることを要する (イ)本新株予約権者は、以下 の区分に従って、各割当 数の一部または全部を行 使することができる。た だし、以下の計算の結 果、行使可能な新株予約 権の数が整数でない場合 は、整数に切り上げた数 とする ア 平成20年 3 月31日まで は、割当数の 2 分の 1 ま で行使することができる イ 平成23年 9 月30日まで は、割当数の全部につい て行使することができる	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承 認を要する。相続人は権利行 使できない	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	該当事項はありません	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

会社法第240条第2項及び同条第3項の規定に基づくストックオプション
取締役会の決議(平成20年2月21日)

新株予約権の数(個)	384	384
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	768	768
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,627	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 222,627 資本組入額 111,314	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない (イ)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする (ウ)新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする (エ)新株予約権者が当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めることがない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません	同左

	事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年11月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨およびその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約および株式移転計画において定めた場合に限るものとする	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（本新株予約権の行使による場合および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
- 5 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日 (注) 1	3, 180. 00	65, 806. 10	—	1, 104, 876	304, 411	579, 176
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注) 2	304. 00	66, 110. 10	12, 477	1, 117, 353	12, 477	591, 654
平成17年3月1日 (注) 3	—	66, 110. 10	—	1, 117, 353	61, 608	653, 262
平成17年7月31日 (注) 4	3, 651. 00	69, 761. 10	392, 482	1, 509, 836	392, 482	1, 045, 744
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 5	13, 606. 81	83, 367. 91	924, 990	2, 434, 827	925, 009	1, 970, 754
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 6	405. 00	83, 772. 91	17, 066	2, 451, 894	17, 066	1, 987, 821
平成18年1月4日 (注) 7	—	84, 117. 91	—	2, 469, 593	269, 142	2, 256, 963
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 8	345. 00	84, 117. 91	17, 699	2, 469, 593	17, 699	2, 274, 662
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 9	161. 00	84, 278. 91	11, 650	2, 481, 243	11, 650	2, 286, 313
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注) 10	△14, 011. 71	70, 267. 20	19, 769	2, 501, 013	19, 769	2, 306, 082
平成20年4月1日～ 平成20年9月30日 (注) 11	68, 612. 80	138, 880. 00	5, 058	2, 506, 071	5, 058	2, 311, 141

(注) 1 株式交換による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー（株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーに商号変更）との株式交換における株式増加数は3, 180株で、資本準備金に304, 411千円を組み入れています。

2 新株予約権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は247株で、資本金に8, 892千円を資本準備金に8, 892千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に2, 632千円を資本準備金に2, 632千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は17株で、資本金に953千円を資本準備金に953千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は304株で資本金が12, 477千円、資本準備金が12, 477千円の増加となっています。

3 会社分割による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社テラモバイルの会社分割による資産承継により資本準備金に61, 608千円を組み入れています。

4 第三者割当増資

平成17年6月21日開催の取締役会決議による第三者割当増資による新株発行による株式増加数は3, 651株で、資本金に392, 482千円を資本準備金に392, 482千円をそれぞれ組み入れています。

5 転換社債の株式転換による株式増加

平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加数は13,606.81株で、資本金に924,990千円を資本準備金に925,009千円をそれぞれ組み入れています。

6 新株引受権の行使による増加

付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は301株で、資本金に10,836千円を資本準備金に10,836千円を、付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株で、資本金に2,697千円を資本準備金に2,697千円を、付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は63株で、資本金に3,533千円を資本準備金に3,533千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は405株で資本金が17,066千円、資本準備金が17,066千円の増加となっています。

7 吸収合併による資本準備金の増加

連結子会社の株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーとの吸収合併により、資本準備金に269,142千円を組み入れています。

8 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は2株で、資本金に373千円を資本準備金に373千円を、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は142株で、資本金に5,112千円を資本準備金に5,112千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は166株で、資本金に9,309千円を資本準備金に9,309千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は345株で資本金が17,699千円、資本準備金が17,699千円の増加となっています。

9 新株引受権および新株予約権の行使による増加

付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は18株で、資本金に320千円を資本準備金に320千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は20株で、資本金に1,121千円を資本準備金に1,121千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は88株で、資本金に7,304千円を資本準備金に7,304千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の2ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は35株で、資本金に2,905千円を資本準備金に2,905千円をそれぞれ組み入れた結果、株式増加数は161株で資本金が11,650千円、資本準備金が11,650千円の増加となっています。

10 自己株式の消却による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成19年11月6日開催の取締役会決議によって14,308.71株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が14,308.71株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で、資本金に266千円を資本準備金に266千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は145株で資本金に8,131千円を資本準備金に8,131千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は137株で、資本金に11,371千円を資本準備金に11,371千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は14,011.71株の減少で資本金が19,769千円、資本準備金が19,769千円の増加となっています。

11 株式分割による増加および自己株式消却と端株処分による減少および新株引受権および新株予約権の行使による増加

平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行い、発行済株式総数が70,267.2株の増加となっています。平成20年5月2日開催の取締役会決議によって1,798株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が1,798株の減少となっています。また株券電子化にともなう端株処分により、発行済株式総数が0.4株の減少となっています。

また付与日平成11年1月7日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は24株で、資本金に213千円を資本準備金に213千円を、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株で資本金に280千円を資本準備金に280千円を、付与日平成17年1月31日の第5回の1ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は110株で、資本金に4,565千円を資本準備金に4,565千円をそれぞれ組み入れた結果、株式数は68,612.8株の増加で資本金が5,058千円、資本準備金が5,058千円の増加となっています。

なお、平成20年10月1日から平成20年11月30日までの間に、付与日平成16年1月30日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は24株で、資本金に672千円を資本準備金に672千円をそれぞれ組み入れています。また平成20年11月4日開催の取締役会決議によって3,193株自己株式の消却を行い、発行済株式総数が3,193株の減少となっています。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	20	100	45	4	3,842	4,024	—
所有株式数 (株)	—	20,950	2,125	30,061	16,669	50	69,025	138,880	—
所有株式数 の割合(%)	—	15.08	1.53	21.65	12.00	0.04	49.70	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式の13株が含まれています。

2 自己株式は、「個人その他」に3,193株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前 多 俊 宏	東京都世田谷区	29,314	21.11
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシ ティタワー35F	25,240	18.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,721	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,453	2.49
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,925	2.11
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,391	1.72
バンクドルクセンブルグエスエー 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行証券ファイナンス営業部)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	2,197	1.58
SOZO工房戦略投資事業有限責 任組合1号	東京都千代田区麴町3丁目3丸増ビル5F	2,142	1.54
明治安田生命保険相互会社第51口	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,098	1.51
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3丁目1	1,680	1.21
計	—	81,161	58.44

(注) 1 上記のほか、自己株式3,193株(2.30%)があります。

2 次の法人から当事業年度中に変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成20年7月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けましたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
D I A Mアセットマネジメント株 式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,706	2.67
ダイアムインターナショナルリミ テッド	ワンフライデーストリートロンドンイーシー 4エム9ジェーエー ユナイテッドキングダム	1,620	1.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,193	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,687	135,674	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	138,880	—	—
総株主の議決権	—	135,674	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の13株が含まれています。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権付株式に係わる議決権の数13個は含まれていません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	3,193	—	3,193	2.30
計	—	3,193	—	3,193	2.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。

下記は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第240条第2項および同条第3項の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成12年12月22日、平成15年12月19日、平成16年12月18日および平成17年12月23日の定時株主総会ならびに平成20年2月21日の取締役会において決議されたものです。

平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社使用人78名
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株引受権の交付に関する事項	同上

平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社使用人19名、当社子会社取締役4名、当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社使用人61名 当社子会社取締役 2 名 当社子会社使用人 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 1 名 当社子会社取締役 1 名 当社子会社社外協力者 2 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年12月18日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人34名 当社子会社取締役1名 当社子会社使用人14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社使用人209名 当社子会社使用人8名 当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年12月23日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年2月21日付取締役会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年2月21日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	該当事項はありません
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株引受権および新株予約権等の状況」に記載しています

平成20年12月20日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

当社取締役に対する報酬等として、平成10年12月28日開催の定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して年額400万円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成20年12月20日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年12月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集要項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過するまでの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	未定
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	未定

(注) 1 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。

2 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定し、有価証券報告書提出日現在において具体的な発行条件等は未定です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
(会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得)

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号(会社法第165条第2項の定款の定め)による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月6日)での決議状況 (取得期間平成19年11月9日～平成20年5月2日)	2,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	894	254,853
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,106	245,147
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月2日)での決議状況 (取得期間平成20年5月9日～平成20年6月20日)	4,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,193	499,372
残存決議株式の総数及び価額の総額	807	628
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月4日)での決議状況 (取得期間平成20年11月7日～平成21年3月27日)	2,400	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	631	60,072
提出日現在の未行使割合(%)	73.7	80.0

- (注) 1 平成20年2月21日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っています。これにともない、平成20年3月31日以前の取得自己株式は分割前の株式数とし、平成20年4月1日以降の取得自己株式数は分割後の株式数としています。
- 2 提出日現在の当期間における取得自己株式の株式数および価額の総額には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式の株式数および価額の総額は含まれていません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	2,100
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 端株の買取請求による取得です。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	16,106.71	2,793,237	3,193	499,372
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,193	—	631	—

- (注) 1 平成20年2月21日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っています。これにともない、平成20年3月31日以前の消却の処分を行った取得自己株式は分割前の株式数とし、平成20年4月1日以降の消却の処分を行った取得自己株式数は分割後の株式数としています。
- 2 提出日現在の当期間における保有自己株式数の株式数には、平成20年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得、もしくは処分した自己株式の株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

利益配分に当たっては、「中長期的な売上高・利益の高成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針を踏まえて、積極的な事業展開に備えるための内部留保等を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に株主還元を行っていきます。

具体的には、配当金と自己株式取得により利益配分を行いますが、安定的に配当金を増加させていきながら、自己株式取得を機動的に行う方針です。また、取得した自己株式については、原則として消却する方針です。

配当回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会としています。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、3期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと等を勘案し、配当金による株主還元を拡充するとの観点から1株当たり250円増配の年間配当1,000円（配当性向24.5%）としました。

なお、当事業年度における自己株式の取得（端株取得を除く）と消却に関する内容は以下のとおりです。この結果、配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率（総還元性向）は158.0%となります。

〔取得に関する内容〕

取得対象株式および総数	取得価額総額
当社普通株式 4,087株	754百万円

（注）平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しているので、平成20年3月31日以前の取得自己株式は分割前の株式数とし、平成20年4月1日以降の取得自己株式は分割後の株式数としています。

〔消却に関する内容〕

消却日	消却株式の総数
平成19年11月19日	14,308.71株
平成20年5月27日	1,798株

（注）平成20年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しているので、平成19年11月19日付の消却では分割前の株式数とし、平成20年5月27日付の消却では分割後の株式数としています。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月20日 定時株主総会決議	135,687	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	239,000	341,000	559,000	269,000	486,000 □226,000
最低(円)	84,000	125,000	199,000	138,000	178,000 □105,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220,000	187,000	168,000	157,000	150,500	149,700
最低(円)	163,000	159,000	119,000	126,000	128,000	105,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年1月19日生	昭和62年4月 昭和63年12月 平成元年8月 平成6年7月 平成8年8月 平成15年10月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役会長	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 株式会社光通信 入社 同社 取締役 同社 常務取締役 当社設立 代表取締役社長（現任） 株式会社テラモバイル 代表取締 役会長（現任） 株式会社モバイルブック・ジェー ピー 取締役（現任） 株式会社ムーパイル 取締役 同社 取締役会長 株式会社コミックジェイピー 取 締役（現任）	※1	29,314
取締役	執行役員 副社長 モバイルサー ビス事業 本部長	泉 博 史	昭和40年2月26日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成11年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年10月 (他の会社の代表状況) 株式会社コミックジェイピー 代表取締役	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 マイクロソフト株式会社 入社 当社 入社 当社 執行役員IT事業部長 当社 執行役員モバイルサービス 事業本部長 当社 取締役モバイルサービス事 業本部長 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長 株式会社モバイルブック・ジェー ピー 取締役 株式会社ムーパイル 代表取締役 株式会社テラモバイル 取締役 （現任） 株式会社ムーパイル 代表取締役 副社長 当社 取締役兼執行役員専務モバ イルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 株式会社コミックジェイピー 取 締役 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長兼モバ イルコンテンツ事業部長 当社 取締役兼執行役員副社長モ バイルサービス事業本部長（現 任） 株式会社コミックジェイピー 代 表取締役（現任）	※1	258

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務 music.jp事業 本部長兼コン テンツ戦略室 長兼音楽配信 部長	高 橋 次 男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 平成5年12月	三菱商事株式会社 入社 有限会社セメル（現株式会社ギ ア・エヴァー）設立 代表取締役 社長 株式会社船井電機 社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長 株式会社アットマーク 代表取締 役社長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジェービー（株式会社ミュ ジック・ドット・ジェイビー） 取締役 平成16年11月 同社 代表取締役社長 平成16年12月 当社 取締役 平成17年12月 株式会社テラモパイル 取締役 （現任） 平成18年1月 当社 取締役兼執行役員専務MDJ 事業本部副本部長兼MDJ事業部長 平成18年9月 株式会社フィル 代表取締役会長 平成18年10月 当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長兼音楽配信事 業部長 平成19年10月 当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長 平成20年6月 当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長兼コンテンツ 戦略室長 平成20年8月 当社 取締役兼執行役員専務 music.jp事業本部長兼コンテンツ 戦略室長兼音楽配信部長（現任） 平成20年12月 株式会社フィル 代表取締役社長 （現任） （他の会社の代表状況） 株式会社フィル 代表取締役社長	※1	116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 専務 コーポレー ト・サービス 本部長	斎 藤 忠 久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月	株式会社富士銀行（現株式会社み ずほフィナンシャルグループ） 入行	※1	364
				昭和54年7月	株式会社富士ナショナルシティ・ コンサルティング（現みずほ総合 研究所株式会社） 出向		
				昭和58年9月	ナカミチ株式会社 入社		
				平成12年4月	PacketVideo Corporation Senior Vice President		
				平成13年4月	パケットビデオ・ジャパン株式会 社 代表取締役社長		
				平成14年4月	株式会社アットマーク 取締役		
				平成15年10月	当社 執行役員経営企画室長		
					株式会社テラモバイル 取締役		
				平成15年12月	当社 取締役経営企画室長兼管理 本部長		
				平成16年12月	当社 取締役兼執行役員専務経営 企画室長兼管理本部長（現コーポ レート・サービス本部長）		
				平成17年1月	株式会社モバイルブック・ジェー ビー 取締役		
				平成17年5月	株式会社ムーバイル 監査役（現 任）		
				平成17年10月	株式会社モバイルブック・ジェー ビー 監査役		
				平成17年12月	株式会社コミックジェイビー 監 査役		
				平成18年4月	グロービス経営大学院大学 経営 研究科教授（現任）		
				平成19年1月	当社 取締役兼執行役員専務コー ポレート・サービス本部長（経営 企画室管掌）		
				平成19年10月	当社 取締役兼執行役員専務コー ポレート・サービス本部長（経営 企画室、広報・IR室管掌）		
				平成20年2月	当社 取締役兼執行役員専務コー ポレート・サービス本部長（現 任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務 モバイル・ サービスセン ター長	大 沢 克 徳	昭和36年 9 月 7 日生	昭和60年 4 月	株式会社日本シュルンベルジュ 入社	※ 1	90
				平成元年 8 月	株式会社アドバンス 入社		
				平成 4 年 5 月	株式会社日本ブランゼー 入社		
				平成 6 年 1 月	株式会社光通信 入社		
				平成10年11月	株式会社エム・アイエス 入社		
				平成12年 7 月	株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル(現当社) 入社		
				平成12年12月	当社 取締役管理本部長		
				平成14年11月	当社 取締役モバイルサービス事 業本部管理室長		
				平成14年12月	当社 執行役員モバイルサービ ス事業本部副本部長		
				平成16年12月	当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長		
				平成17年10月	当社 上席執行役員モバイルサー ビス事業本部副本部長兼モバイル 業務センター長		
				平成18年10月	当社 上席執行役員モバイル・サ ービスセンター長兼マーケティング センター長		
				平成18年12月	当社 取締役兼上席執行役員モバ イル・サービスセンター長兼マー ケティングセンター長		
				平成19年 8 月	当社 取締役兼上席執行役員モバ イル・サービスセンター長		
				平成19年12月	当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長		
				平成20年 7 月	当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長兼シス テムセンター長		
				平成20年12月	当社 取締役兼執行役員常務モバ イル・サービスセンター長(現任)		
取締役	執行役員常務 CTO 開発センター 長	清 水 義 博	昭和30年 9 月26日生	昭和58年10月	株式会社理経 入社	※ 1	—
				平成 4 年12月	グノシスパシフィック株式会社 出向		
				平成 6 年10月	グノシスパシフィック株式会社 代表取締役		
				平成 9 年10月	トランスコスモス株式会社 営業 本部副本部長		
				平成11年10月	株式会社イーツ設立 代表取締役		
				平成11年12月	当社 取締役		
				平成16年 1 月	株式会社ニュークリアス 技術顧 問		
				平成17年 9 月	同社 取締役		
				平成18年12月	当社 上席執行役員CTO		
				平成19年 1 月	当社 上席執行役員CTO ITセン ターサイト開発統括部長		
				平成19年10月	当社 上席執行役員CTO ITセン ターサイト開発統括部長兼ブラッ クフォーム開発部長		
				平成19年12月	当社 取締役兼執行役員常務CTO ITセンター長兼コンテンツ開発 3 部長		
				平成20年 7 月	当社 取締役兼執行役員常務CTO 開発センター長兼アプリケーション 基盤部長		
				平成20年10月	当社 取締役兼執行役員常務CTO 開発センター長 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務 システムセン ター長	成 田 透	昭和25年2月23日生	昭和49年4月 平成7年1月 平成15年1月 平成17年10月 平成17年12月 平成20年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社 SE部長 エー・アンド・アイシステム株式 会社 ディレクター GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 システム部長 同社 取締役システム部長 当社 取締役兼執行役員常務シス テムセンター長 (現任)	※1	—
非常勤 取締役		佐々木 隆一	昭和20年1月18日生	昭和42年4月 昭和53年4月 平成8年9月 平成11年9月 平成17年1月 平成17年5月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年10月 (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役社長 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役社長 株式会社ムーバイル 取締役 株式会社ミュージック・ドット・ ジェイビー 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任) 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役会長 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役 会長 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長	財団法人ヤマハ音楽振興会 入社 株式会社リットーミュージック設 立 代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオ ー・ジュービー (株式会社ミュ ージック・ドット・ジェイビー) 設 立 代表取締役社長 同社 取締役会長 株式会社モバイルブック・ジュー ビー設立 代表取締役社長 株式会社ムーバイル 取締役 株式会社ミュージック・ドット・ ジェイビー 取締役相談役 ナクソス・ジャパン株式会社 代 表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任) 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役会長 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社モバイルブック・ジュー ビー 代表取締役 会長 ナクソス・ジャパン株式会社 代表取締役社長	※1	808
社外 取締役		小名木 正也	昭和21年12月28日生	昭和45年4月 平成6年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成17年2月 平成18年7月 平成19年12月 平成20年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社日本総研ソリューショ ンズ 代表取締役社長兼最高執行 役員	日本アイ・ビー・エム株式会 社 入社 同社 取締役金融システム事業本 部第二営業統括本部長 同社 常務取締役金融システム事 業部長 同社 専務取締役サービス事業担 当 同社 取締役副社長営業部門担当 GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 顧問 株式会社日本総合研究所 副社長 執行役員 株式会社日本総研ソリューション ズ 代表取締役社長兼最高執行役 員 (現任) GMOペイメントゲートウェイ株式 会社 社外取締役 (現任) 当社 取締役 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社日本総研ソリューショ ンズ 代表取締役 社長兼最高執行役員	※1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外 監査役)		箕 浦 勤	昭和19年 7 月22日生	昭和46年 8 月 昭和57年11月 昭和59年 5 月 平成 5 年 1 月 平成12年 6 月 平成12年 7 月 平成18年12月	アーレスト・アンド・ウイニー・ ジャパン (現アーレスト・アン ド・ヤング)入所 アーレスト・アンド・ウイニー公 認会計士共同事務所パートナー (社員) 監査法人大田哲三事務所(現新日 本監査法人)社員 京セラエルコ株式会社 常務取締 役 同社 非常勤監査役(現任) 公認会計士箕浦勤事務所 所長(現 任) 当社 常勤監査役 (現任)	※ 2	24
社外監査役		和 田 一 廣	昭和22年 4 月11日生	昭和45年 4 月 昭和47年 4 月 昭和58年 3 月 昭和61年 1 月 平成元年 1 月 平成 2 年 4 月 平成15年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長	日本マネジメント協会 入社 株式会社日本マーケティングセン ター(現 株式会社船井総合研究 所) 入社 同社 取締役東京経営指導本部長 同社 取締役社長室長 同社 常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント 設 立 同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	※ 3	52
監査役		山 本 邦 彦	昭和18年10月22日生	昭和49年 4 月 昭和54年 8 月 昭和63年 4 月 平成11年 6 月 平成12年 7 月 平成13年 6 月 平成13年 7 月 平成17年12月 (他の会社の代表状況) 株式会社NVQ 代表取締役社長 株式会社北越ケーズ 代表取締役社長	株式会社北越ケーズ設立 同社専 務取締役 株式会社NVQ設立 同社代表取締 役社長(現任) 株式会社北越ケーズ 代表取締役 社長(現任) 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル (現当社) 取締役 株式会社ピーシーデポコーポーレ ション 監査役(現任) 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル (現当社) 監査役 財団法人北越美術博物館 理事長 (現任) 当社 監査役(現任)	※ 4	2
社外監査役		中 村 好 伸	昭和35年10月 4 日生	昭和63年 4 月 平成15年 8 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年12月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 米国IBMコーポレーション 出向 日本アイ・ビー・エム株式会社 帰任 隼あすか法律事務所 パートナー (現任) 当社 監査役 (現任)	※ 5	—
計	—	—	—	—	—		31, 028

(注) 取締役小名木正也は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

常勤監査役箕浦勤、監査役和田一廣、中村好伸は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

各役員の任期は、※1については、平成20年12月20日開催の定時株主総会から1年、※2については平成18年12月23日開催の定時株主総会から4年、※3については平成19年12月22日開催の定時株主総会から4年、※4については平成17年12月23日開催の定時株主総会から4年で、※5については平成20年12月20開催の定時株主総会から4年です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令順守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

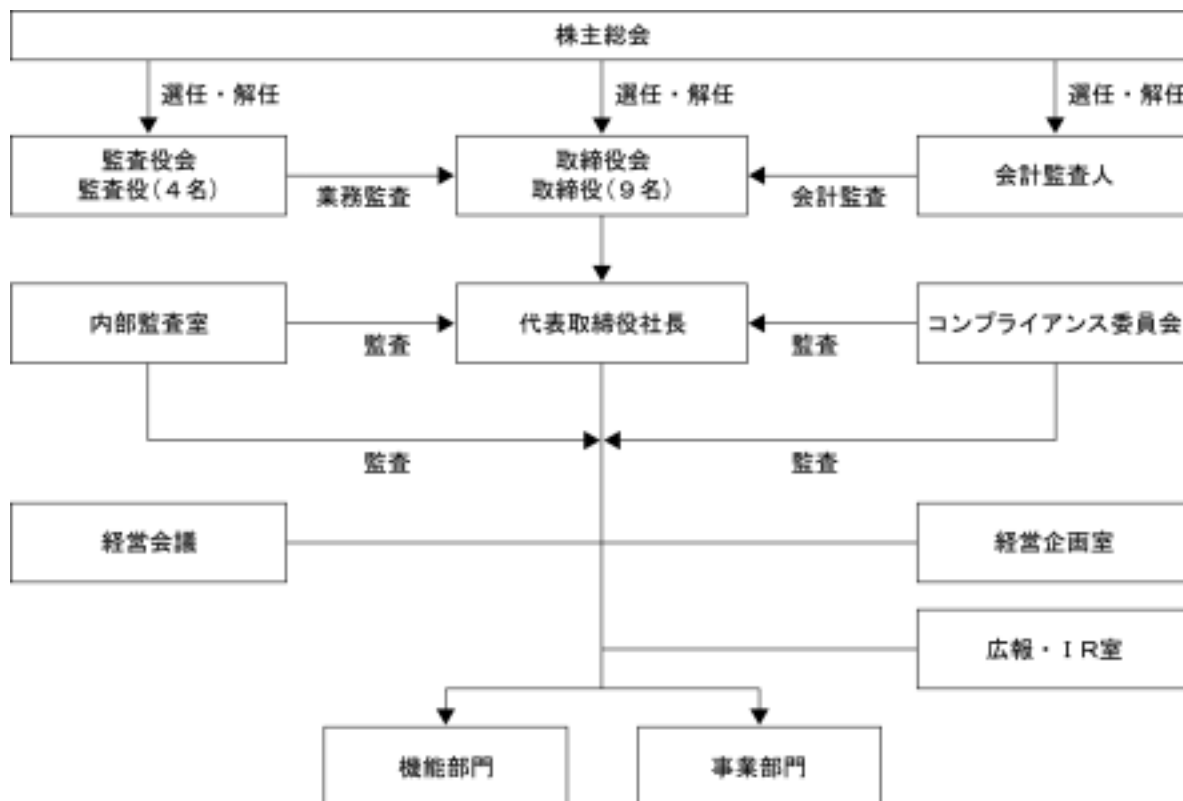
取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。監査役については4名のうち3名を社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、グループ会社の管理機能を親会社である当社の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	62,492千円
監査役を支払った報酬	18,450千円
	80,942千円

(4) 監査報酬の内容

業務を執行した監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,733千円
	28,733千円

(5) 会社とその社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である箕浦 勤、和田 一廣の2名は、提出日現在において当社株式をそれぞれ24株、52株保有しています。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、斉藤浩史、井上秀之の2名であり、両名ともに新日本有限責任監査法人に所属しています。それぞれの平成20年9月末時点の継続監査年数は、2年（平成18年10月～）、4年（平成16年10月～）になります。

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補他5名です。

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

(11) 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(12) 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

自己株式取得

当社は、資本政策の遂行にあたって機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)および前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)および当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)			当連結会計年度末 (平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,474,997			1,442,113	
2 売掛金			4,879,686			5,441,371	
3 商品			697			1,154	
4 貯蔵品			227			8,855	
5 前渡金			200,452			151,402	
6 前払費用			143,886			210,863	
7 未収消費税等			82,882			28,145	
8 繰延税金資産			398,079			554,452	
9 その他			149,220			238,845	
貸倒引当金			△278,512			△332,258	
流動資産合計			7,051,617	74.6		7,744,946	72.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		168,652			271,657		
減価償却累計額		△45,130	123,522		△75,529	196,128	
(2) 工具器具及び備品		127,825			154,426		
減価償却累計額		△86,655	41,170		△102,866	51,560	
有形固定資産合計			164,692	1.7		247,688	2.3
2 無形固定資産							
(1) 商標権			2,132			1,736	
(2) ソフトウェア			626,625			1,049,195	
(3) 電話加入権			298			349	
(4) その他			6,240			5,283	
無形固定資産合計			635,295	6.7		1,056,564	9.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		938,041			781,698	
(2) 出資金			1			—	
(3) 長期貸付金			37,960			444	
(4) 差入営業保証金			8,608			—	
(5) 敷金保証金			282,411			562,791	
(6) 長期前払費用			10,192			6,725	
(7) 繰延税金資産			251,593			330,760	
(8) その他			84,492			57,577	
貸倒引当金			△5,459			△17,032	
投資損失引当金			—			△13,182	
投資その他の資産合計			1,607,841	17.0		1,709,783	15.9
固定資産合計			2,407,829	25.4		3,014,035	28.0
資産合計			9,459,447	100.0		10,758,982	100.0

		前連結会計年度末 (平成19年 9 月30日)		当連結会計年度末 (平成20年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,491,665		1,577,043	
2 一年内返済予定長期借入金		—		200,196	
3 一年内償還予定社債		100,000		50,000	
4 未払金		854,315		766,760	
5 未払費用		269,711		338,845	
6 未払法人税等		475,176		799,924	
7 未払消費税等		83,700		113,047	
8 前受金		19,646		12,014	
9 預り金		33,707		35,786	
10 コイン等引当金		341,642		628,547	
11 役員賞与引当金		11,590		2,611	
12 その他		1,180		537	
流動負債合計		3,682,337	38.9	4,525,313	42.0
II 固定負債					
1 社債		50,000		—	
2 長期借入金		—		699,706	
3 退職給付引当金		—		2,021	
4 負ののれん		113,484		104,366	
5 その他		84,492		42,037	
固定負債合計		247,976	2.6	848,131	7.9
負債合計		3,930,314	41.5	5,373,444	49.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,481,243	26.2	2,506,071	23.3
2 資本剰余金		4,691,424	49.6	3,016,252	28.0
3 利益剰余金		913,003	9.7	335,459	3.1
4 自己株式		△2,536,284	△26.8	△499,372	△4.6
株主資本合計		5,549,388	58.7	5,358,411	49.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△20,255	△0.2	10,323	0.1
評価・換算差額等合計		△20,255	△0.2	10,323	0.1
III 新株予約権		—	—	16,802	0.2
純資産合計		5,529,132	58.5	5,385,537	50.1
負債・純資産合計		9,459,447	100.0	10,758,982	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1.2		18,520,999	100.0		21,615,089	100.0
II 売上原価			5,874,550	31.7		6,286,022	29.1
売上総利益			12,646,449	68.3		15,329,066	70.9
III 販売費及び一般管理費			11,523,066	62.2		13,602,546	62.9
営業利益			1,123,383	6.1		1,726,519	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		645			3,140		
2 受取配当金		4,272			3,673		
3 負ののれん償却額		9,117			9,117		
4 受入補償金		2,362			—		
5 事業組合利益		—			19,589		
6 雑収入		4,898	21,297	0.1	6,654	42,176	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		15,666			21,766		
2 事業組合損失		17,890			—		
3 為替差損		95			363		
4 持分法による投資損失		67,244			60,180		
5 雑損失		14,662	115,559	0.6	10,821	93,132	0.4
経常利益			1,029,120	5.6		1,675,564	7.8
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		※3	35,565		—		
2 固定資産売却益		※4	109		—		
3 投資有価証券売却益			12,937		—		
4 持分変動利益			84		—		
5 保険販売事業譲渡益		※5	740,284		—		
6 携帯電話販売事業譲渡益		※6	13,719		—		
7 固定資産受贈益	※7		802,700	4.3	32,543	32,543	0.1
VII 特別損失							
1 棚卸資産除却損			1,329		—		
2 有形固定資産除却損		※8	1,499		—		
3 無形固定資産除却損		※9	18,784		—		
4 投資有価証券評価損			28,520		261,207		
5 投資損失引当金繰入額			—		13,182		
6 貸倒引当金繰入額			—		54,689		
7 コイン等引当金繰入額			151,957		—		
8 訴訟和解金			107,439		—		
9 その他	※10		309,530	1.7	7,901	336,981	1.6
税金等調整前当期純利益			1,522,290	8.2		1,371,126	6.3
法人税、住民税及び事業税		612,423			1,061,640		
法人税等調整額		△143,907	468,515	2.5	△253,811	807,828	3.7
当期純利益			1,053,774	5.7		563,297	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,650	11,650			23,301
剰余金の配当			△80,188		△80,188
当期純利益			1,053,774		1,053,774
自己株式の取得				△1,760,378	△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,650	11,650	973,586	△1,760,378	△763,490
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	4,691,424	913,003	△2,536,284	5,549,388

項目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		23,301
剰余金の配当		△80,188
当期純利益		1,053,774
自己株式の取得		△1,760,378
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,584	△20,584
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,584	△784,075
平成19年9月30日残高(千円)	△20,255	5,529,132

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	4,691,424	913,003	△2,536,284	5,549,388
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	24,828	24,828			49,656
剰余金の配当			△104,955		△104,955
当期純利益			563,297		563,297
持分法適用会社の減少に伴う増加			57,350		57,350
自己株式の取得				△756,325	△756,325
自己株式の消却		△1,700,000	△1,093,237	2,793,237	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	24,828	△1,675,171	△577,544	2,036,912	△190,976
平成20年9月30日残高(千円)	2,506,071	3,016,252	335,459	△499,372	5,358,411

項目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高(千円)	△20,255	—	5,529,132
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			49,656
剰余金の配当			△104,955
当期純利益			563,297
持分法適用会社の減少に伴う増加			57,350
自己株式の取得			△756,325
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	30,578	16,802	47,380
連結会計年度中の変動額合計(千円)	30,578	16,802	△143,595
平成20年9月30日残高(千円)	10,323	16,802	5,385,537

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,522,290	1,371,126
2 減価償却費		454,156	660,303
3 負ののれん償却額		△9,117	△9,117
4 貸倒引当金		232,562	65,319
5 受取利息及び受取配当金		△4,917	△6,814
6 支払利息		15,666	21,766
7 持分法投資損益		67,244	60,180
8 持分変動損益		△84	—
9 無形固定資産除却損		18,784	—
10 保険販売事業譲渡益		△740,284	—
11 固定資産受贈益		—	△32,543
12 投資有価証券売却損益		△12,937	—
13 投資有価証券評価損		28,520	261,207
14 事業組合損益		17,890	△19,589
15 コイン等引当金		341,642	286,904
16 売上債権の増減額		△1,013,628	△561,685
17 商品の増減額		21,934	△457
18 貯蔵品の増減額		650	△8,627
19 前渡金の増減額		242,831	49,050
20 前払費用の増減額		72,301	△66,977
21 未収金の増減額		△58,681	△39,978
22 立替金の増減額		1,009	△5,010
23 仕入債務の増減額		182,347	85,378
24 未払金の増減額		△271,062	△86,580
25 未払消費税等の増減額		50,960	29,347
26 未払費用の増減額		93,441	69,133
27 前受金の増減額		△9,956	△7,632
28 預り金の増減額		△45,722	2,079
29 差入保証金の増減額		500	—
30 その他		△64,922	91,351
小計		1,133,420	2,208,133
31 利息及び配当金の受取額		4,917	6,814
32 利息の支払額		△14,691	△22,742
33 法人税等の支払額		△429,530	△742,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,116	1,449,459

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		10,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△78,345	△97,062
3 無形固定資産の取得による支出		△671,105	△1,038,448
4 投資有価証券の取得による支出		△20,401	—
5 投資有価証券の売却による収入		45,400	—
6 関係会社株式の取得による支出		△6,600	—
7 投資事業組合出資金の分配および償還による収入		71,997	—
8 保険販売事業の譲渡による収入	※2	865,608	—
9 携帯電話販売事業の譲渡による収入	※3	69,656	—
10 貸付金の実行による支出		—	△42,750
11 貸付金の回収による収入		506	5,265
12 敷金の増減額		△93,586	△280,380
13 その他		△45,430	△17,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,699	△1,470,620
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		—	1,000,000
2 長期借入金の返済による支出		—	△100,098
3 社債の償還による支出		△100,000	△100,000
4 株式の発行による収入		23,301	49,656
5 自己株式の取得による支出		△1,760,378	△756,325
6 配当金の支払額		△80,188	△104,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,917,264	△11,722
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△1,075,448	△32,883
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,550,446	1,474,997
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,474,997	1,442,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の10社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)CH(旧(株)サイクルヒット) (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)マジオクについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 (株)CHについては、平成19年3月1日に商号を(株)サイクルヒットより変更しています。 連結子会社であった(株)ITSUMOインターナショナルについては、当連結会計年度において全株式を譲渡しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 連結子会社であった(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)TM(旧(株)ITSUMO)については、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 —	(1) 連結子会社は、下記の9社であり、すべての子会社を連結しています。 (株)コミックジェイピー (株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)ピコソフト・ホールディング (株)フィル (株)マジオク (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル 連結子会社であった(株)CHについては、平成19年6月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定し、平成20年1月16日に特別清算を終結しています。なお、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (株)ピコソフト・ホールディングについては、平成20年8月21日開催の取締役会において、解散および特別清算を決定しました。なお、現在解散および特別清算の手続きをおこなっています。 (2) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル (3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc. 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	(1) 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)ムーバイル 関連会社であった(株)モバイルブック・ジェーピーについては、平成20年2月27日の第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。 (3) 同左 同左 (4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 — その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金 については、当該投資事業有限 責任組合の直近事業年度におけ る純資産の当社持分割合で評価 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方 法 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を 採用しています。なお、主な耐用 年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を 採用しています。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～ 5年)に基づく定額法 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を 採用しています。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方 法 有形固定資産 同左 無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 長期前払費用 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しています。 —	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失 見込額を計上しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	② コイン等引当金 当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当連結会計年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。 これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前連結会計年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益および経常利益は189,685千円減少し、税金等調整前当期純利益は341,642千円減少しています。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	③ コイン等引当金 同左 — ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 — ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 — 有効性評価の方法 — (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前連結会計年度においても同様の基準を適用しています。	—
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
—	前連結会計年度において独立掲記していました、「差入営業保証金」(当連結会計年度8,608千円)は、資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—	(減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 475,211千円	※1 非連結子会社および関連会社に対する資産 投資有価証券 423,495千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額およびコミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,100,000千円
3 偶発債務 (保証債務) (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円	3 偶発債務 —

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>426,258千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,946千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,590千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>1,811,478千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>768,035千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>18,690千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,954,658千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>345,663千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,341,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>232,562千円</td></tr> </table>	減価償却費	426,258千円	役員報酬	60,946千円	役員賞与引当金繰入額	11,590千円	給料・手当	1,811,478千円	雑給・派遣費	768,035千円	荷造・運搬費	18,690千円	支払手数料	1,954,658千円	家賃	345,663千円	広告宣伝費	4,341,159千円	貸倒引当金繰入額	232,562千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>636,902千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>100,835千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,611千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>2,170,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,439千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>562,525千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>9,763千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,410,039千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>584,887千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>738,699千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,753,362千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>255,072千円</td></tr> </table>	減価償却費	636,902千円	役員報酬	100,835千円	役員賞与引当金繰入額	2,611千円	給料・手当	2,170,442千円	退職給付費用	2,439千円	雑給・派遣費	562,525千円	荷造・運搬費	9,763千円	支払手数料	2,410,039千円	家賃	584,887千円	外注費	738,699千円	広告宣伝費	4,753,362千円	貸倒引当金繰入額	255,072千円
減価償却費	426,258千円																																												
役員報酬	60,946千円																																												
役員賞与引当金繰入額	11,590千円																																												
給料・手当	1,811,478千円																																												
雑給・派遣費	768,035千円																																												
荷造・運搬費	18,690千円																																												
支払手数料	1,954,658千円																																												
家賃	345,663千円																																												
広告宣伝費	4,341,159千円																																												
貸倒引当金繰入額	232,562千円																																												
減価償却費	636,902千円																																												
役員報酬	100,835千円																																												
役員賞与引当金繰入額	2,611千円																																												
給料・手当	2,170,442千円																																												
退職給付費用	2,439千円																																												
雑給・派遣費	562,525千円																																												
荷造・運搬費	9,763千円																																												
支払手数料	2,410,039千円																																												
家賃	584,887千円																																												
外注費	738,699千円																																												
広告宣伝費	4,753,362千円																																												
貸倒引当金繰入額	255,072千円																																												
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 23,079千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 20,731千円																																												
※3 買掛金の戻入額です。	—																																												
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>商標権</td><td>109千円</td></tr> </table>	商標権	109千円	—																																										
商標権	109千円																																												
※5 連結子会社であった株式会社TMの保険販売事業譲渡に伴う譲渡損益を計上しています。内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td>1,785,117千円</td></tr> <tr><td>営業支援金精算損</td><td>1,044,832千円</td></tr> <tr><td>差引利益</td><td>740,284千円</td></tr> </table>	関係会社株式売却益	1,785,117千円	営業支援金精算損	1,044,832千円	差引利益	740,284千円	—																																						
関係会社株式売却益	1,785,117千円																																												
営業支援金精算損	1,044,832千円																																												
差引利益	740,284千円																																												
※6 連結子会社であった株式会社テレコムシステムインターナショナルの携帯電話販売事業譲渡に伴う譲渡益を計上しています。	—																																												
—	※7 固定資産受贈益の内容は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>22,934千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,543千円</td></tr> </table>	建物附属設備	22,934千円	工具器具及び備品	9,609千円	合計	32,543千円																																						
建物附属設備	22,934千円																																												
工具器具及び備品	9,609千円																																												
合計	32,543千円																																												
※8 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,499千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,499千円	—																																										
建物附属設備	1,499千円																																												
※9 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,784千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	18,784千円	—																																										
ソフトウェア	18,784千円																																												
—	※10 その他の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>ライセンス解約に伴う費用処理額</td><td>2,649千円</td></tr> <tr><td>システム障害に伴う損害補償金</td><td>5,252千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,901千円</td></tr> </table>	ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円	システム障害に伴う損害補償金	5,252千円	合計	7,901千円																																						
ライセンス解約に伴う費用処理額	2,649千円																																												
システム障害に伴う損害補償金	5,252千円																																												
合計	7,901千円																																												

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,117.91株	161.00株	—	84,278.91株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加 18.00株

新株予約権の権利行使による増加 143.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 1,599.00株

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得 8,780.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	80,188	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	84,278.91株	70,708.20株	16,107.11株	138,880.00株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

新株引受権の権利行使による増加	39.00株
新株予約権の権利行使による増加	402.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	70,267.20株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
端株処分による減少	0.40株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71株	3,193.00株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規程による取締役会決議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計期末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての第11回新株予約権(平成20年3月10日発行)	—	—	—	—	—	16,802
合計			—	—	—	—	16,802

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月22日 定時株主総会	普通株式	104,955	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,687	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,474,997千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,474,997千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	<u>1,474,997千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,442,113千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,442,113千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,442,113千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	<u>1,442,113千円</u>										
現金及び預金勘定	1,474,997千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																						
現金及び現金同等物	<u>1,474,997千円</u>																						
現金及び預金勘定	1,442,113千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円																						
現金及び現金同等物	<u>1,442,113千円</u>																						
※2 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル) (平成18年11月1日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>92,619千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>127,121千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△84,414千円</td></tr> <tr> <td>保険販売事業譲渡益</td><td><u>740,284千円</u></td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>875,608千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ITSUMO(旧(株)ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物</td><td><u>△10,000千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>865,608千円</td></tr> </table>	流動資産	92,619千円	固定資産	127,121千円	流動負債	△84,414千円	保険販売事業譲渡益	<u>740,284千円</u>	事業の譲渡の対価	875,608千円	株式会社ITSUMO(旧 (株) ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物	<u>△10,000千円</u>	差引：事業の譲渡による収入	865,608千円	—								
流動資産	92,619千円																						
固定資産	127,121千円																						
流動負債	△84,414千円																						
保険販売事業譲渡益	<u>740,284千円</u>																						
事業の譲渡の対価	875,608千円																						
株式会社ITSUMO(旧 (株) ITSUMOインターナショナル)の現金及び現金同等物	<u>△10,000千円</u>																						
差引：事業の譲渡による収入	865,608千円																						
※3 事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳 (事業の譲渡) (株)テレコムシステムインターナショナル (平成18年11月1日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,845千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>35,682千円</td></tr> <tr> <td>携帯電話販売事業譲渡益</td><td><u>13,719千円</u></td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td>51,247千円</td></tr> <tr> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物</td><td><u>△100千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>51,147千円</td></tr> </table> (事業の譲渡) (株)CH(旧(株)サイクルヒット) (平成19年3月1日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>17,499千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,160千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>△3,151千円</u></td></tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td><td><u>18,509千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：事業の譲渡による収入</td><td>18,509千円</td></tr> </table>	流動資産	1,845千円	固定資産	35,682千円	携帯電話販売事業譲渡益	<u>13,719千円</u>	事業の譲渡の対価	51,247千円	株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	<u>△100千円</u>	差引：事業の譲渡による収入	51,147千円	流動資産	17,499千円	固定資産	4,160千円	流動負債	<u>△3,151千円</u>	事業の譲渡の対価	<u>18,509千円</u>	差引：事業の譲渡による収入	18,509千円	—
流動資産	1,845千円																						
固定資産	35,682千円																						
携帯電話販売事業譲渡益	<u>13,719千円</u>																						
事業の譲渡の対価	51,247千円																						
株式会社テレコムシステムインターナショナルの現金及び現金同等物	<u>△100千円</u>																						
差引：事業の譲渡による収入	51,147千円																						
流動資産	17,499千円																						
固定資産	4,160千円																						
流動負債	<u>△3,151千円</u>																						
事業の譲渡の対価	<u>18,509千円</u>																						
差引：事業の譲渡による収入	18,509千円																						

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 千円</td><td>減価償却 累計額相当額 千円</td><td>期末残高 相当額 千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>502, 888</td><td>222, 543</td><td>280, 344</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>47, 525</td><td>23, 448</td><td>24, 077</td></tr><tr><td>合計</td><td>550, 414</td><td>245, 991</td><td>304, 422</td></tr></table>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	工具器具及び備品	502, 888	222, 543	280, 344	ソフトウェア	47, 525	23, 448	24, 077	合計	550, 414	245, 991	304, 422	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 千円</td><td>減価償却 累計額相当額 千円</td><td>期末残高 相当額 千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>434, 195</td><td>285, 637</td><td>148, 557</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35, 122</td><td>16, 974</td><td>18, 147</td></tr><tr><td>合計</td><td>469, 317</td><td>302, 611</td><td>166, 705</td></tr></table>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円	工具器具及び備品	434, 195	285, 637	148, 557	ソフトウェア	35, 122	16, 974	18, 147	合計	469, 317	302, 611	166, 705
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																														
工具器具及び備品	502, 888	222, 543	280, 344																														
ソフトウェア	47, 525	23, 448	24, 077																														
合計	550, 414	245, 991	304, 422																														
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	期末残高 相当額 千円																														
工具器具及び備品	434, 195	285, 637	148, 557																														
ソフトウェア	35, 122	16, 974	18, 147																														
合計	469, 317	302, 611	166, 705																														
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160, 139千円 1年超 150, 080千円 合計 310, 220千円	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 121, 444千円 1年超 49, 649千円 合計 171, 093千円																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 177, 626千円 減価償却費相当額 168, 841千円 支払利息相当額 10, 142千円	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 168, 654千円 減価償却費相当額 160, 415千円 支払利息相当額 7, 165千円																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

有価証券関係

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末 (平成19年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	8,267	35,572	27,304
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,267	35,572	27,304
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	248,472	187,746	60,726
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	248,472	187,746	60,726
合計		256,739	223,318	33,421

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
45,400	12,937	-

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	219,048
社債	-
その他	20,452
合計	239,501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,520千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

当連結会計年度末（平成20年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末 (平成20年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	8,267	27,259	18,991
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,267	27,259	18,991
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	82,302	82,302	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	82,302	82,302	-
合計		90,569	109,561	18,991

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	248,641
社債	-
その他	-
合計	248,641

(注) 当連結会計年度において、有価証券について261,207千円(其他有価証券で時価のある株式166,170千円、其他有価証券で時価のない株式95,037千円)減損処理を行っています。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 ）

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日 ）

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>一千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>一千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,021千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,021千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,439千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,439千円</td></tr> </table> 4 当社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。	退職給付債務	2,021千円	退職給付引当金	2,021千円	勤務費用	2,439千円	退職給付費用	2,439千円
退職給付債務	一千円																
退職給付引当金	一千円																
勤務費用	一千円																
退職給付費用	一千円																
退職給付債務	2,021千円																
退職給付引当金	2,021千円																
勤務費用	2,439千円																
退職給付費用	2,439千円																

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 114,469千円		貸倒引当金 214,566千円
	賞与引当金 99,390千円		賞与引当金 123,871千円
	未払事業税 53,447千円		未払事業税 61,325千円
	売掛金 6,642千円		コイン等引当金 255,818千円
	コイン等引当金 139,048千円		その他 25,325千円
	その他 9,788千円		繰延税金資産小計 680,907千円
	繰延税金資産小計 422,786千円		評価性引当額 △126,455千円
	評価性引当額 △24,707千円		繰延税金資産（流動）合計 554,452千円
	繰延税金資産（流動）合計 398,079千円		繰越欠損金 490,743千円
	繰越欠損金 167,887千円		ソフトウェア 287,719千円
	ソフトウェア 238,004千円		投資有価証券評価損 83,430千円
	投資有価証券評価損 107,729千円		その他 127,373千円
	その他有価証券評価差額金 13,602千円		繰延税金資産小計 989,267千円
	その他 3,704千円		評価性引当額 △653,837千円
	繰延税金資産小計 530,928千円		繰延税金資産（固定）合計 335,429千円
	評価性引当額 △279,334千円		繰延税金資産合計 889,881千円
	繰延税金資産（固定）合計 251,593千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産合計 649,672千円		その他有価証券評価差額金 △4,668千円
	(繰延税金負債)		繰延税金負債計 △4,668千円
	その他有価証券評価差額金 ー千円		繰延税金資産の純額 885,213千円
	繰延税金負債計 ー千円		
	繰延税金資産の純額 649,672千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
	法人住民税均等割 0.3%		法人住民税均等割 0.2%
	評価性引当額の増減 20.5%		評価性引当額の増減 13.0%
	負ののれん償却額 △0.2%		負ののれん償却額 △0.3%
	持分法適用会社投資損失 1.8%		持分法適用会社投資損失 1.8%
	役員賞与引当金 0.3%		その他 2.0%
	繰越欠損金 △29.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.9%
	ソフトウェア税額控除他 △2.8%		
	その他 △0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8%		

ストックオプション等関係

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人	4名 15名	当社取締役 当社使用人	3名 78名	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	5名 19名 4名 14名	当社社外協力者	1名
株式の種類及び付与数	普通株式	465株	普通株式	690株	普通株式	914株	普通株式	86株
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日	
回号	第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 当社使用人 当社子会社取締役 当社子会社使用人	6名 61名 2名 9名	当社社外協力者	1名	当社使用人 当社子会社取締役	1名 1名	当社子会社社外協力者	2名
株式の種類及び付与数	普通株式	1,199株	普通株式	70株	普通株式	30株	普通株式	20株
付与日	平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日		平成18年 2 月17日		平成18年 2 月17日		平成18年 3 月16日	
回号	第 8 回新株予約権		第 9 回の 1 新株予約権		第 9 回の 2 新株予約権		第10回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社使用人 当社 子会社取締役 当社 子会社使用人	34名 1 名 14名	当社取締役 当社使用人 当社 子会社使用人	2 名 209名 8 名	当社 社外協力者	1 名	当社 社外協力者	1 名
株式の種類 及び付与数	普通株式	131株	普通株式	725株	普通株式	5 株	普通株式	100株
付与日	平成17年11月30日		平成18年 2 月28日		平成18年 2 月28日		平成18年 3 月31日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年12月 1 日～ 平成22年 9 月30日		平成20年 3 月 1 日～ 平成23年 9 月30日		平成19年 3 月 1 日～ 平成23年 9 月30日		平成19年 4 月 1 日～ 平成23年 9 月30日	

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成16年 1 月26日	平成16年 9 月16日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45株	148株	465株	86株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	18株	—	20株	—
失効	—	31株	—	—
未行使残	27株	117株	445株	86株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年 1 月21日	平成17年 1 月21日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日
回号	第 5 回の 1 新株予約権	第 5 回の 2 新株予約権	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権
権利確定前				
期首	996株	—	30株	—
付与	—	—	—	—
失効	25株	—	—	—
権利確定	971株	—	30株	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	—	35株	—	20株
権利確定	971株	—	30株	—
権利行使	88株	35株	—	—
失効	20株	—	20株	—
未行使残	863株	—	10株	20株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年 2 月17日	平成18年 2 月17日	平成18年 3 月16日
回号	第 8 回新株予約権	第 9 回の 1 新株予約権	第 9 回の 2 新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前				
期首	107株	605株	5株	100株
付与	—	—	—	—
失効	—	101株	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
未確定残	107株	504株	—	—
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	5株	100株
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	5株	100株

(注)新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は 1 株です。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額	35,556円	373,000円	112,160円	169,289円
行使時 平均株価	233,555.55円	—	228,500.00円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日
回号	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権
権利行使価額	166,000円	166,000円	290,394円	290,394円
行使時 平均株価	237,090.90円	228,428.57円	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年11月21日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日
回号	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価額	443,000円	457,414円	457,414円	467,000円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

会社法施行後に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 16,802千円

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年12月19日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成13年1月26日		平成16年1月26日		平成16年9月16日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第3回新株予約権		第4回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名		当社取締役 3名 当社使用人 78名		当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社 子会社取締役 4名 当社 子会社使用人 14名		当社 社外協力者 1名	
株式の種類及び付与数	普通株式	930株	普通株式	1,380株	普通株式	1,828株	普通株式	172株
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成16年1月30日		平成16年9月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1		平成16年10月1日～ 平成21年9月30日	

(注) 1 税制適格要件ストックオプションもしくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が異なってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成17年1月21日		平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日	
回号	第5回の1新株予約権		第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社 子会社取締役 2名 当社 子会社使用人 9名		当社使用人 1名 当社 子会社取締役 1名		当社子会社 社外協力者 2名		当社使用人 34名 当社 子会社取締役 1名 当社 子会社使用人 14名	
株式の種類及び付与数	普通株式	2,398株	普通株式	60株	普通株式	40株	普通株式	262株
付与日	平成17年1月31日		平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日		平成17年12月23日		平成17年12月23日		—	
取締役会 決議年月日	平成18年 2 月17日		平成18年 2 月17日		平成18年 3 月16日		平成20年 2 月21日	
回号	第 9 回の 1 新株予約権		第 9 回の 2 新株予約権		第10回新株予約権		第11回新株予約権	
付与対象者の 区分及び 人数	当社取締役	2 名	当社 社外協力者	1 名	当社 社外協力者	1 名	当社使用人	63名
	当社使用人	209名						
	当社 子会社使用人	8 名						
株式の種類 及び付与数	普通株式	1, 450株	普通株式	10株	普通株式	200株	普通株式	786株
付与日	平成18年 2 月28日		平成18年 2 月28日		平成18年 3 月31日		平成20年 3 月10日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付与日（平成20年 3 月10 日）から権利確定日（平成22年 3 月31 日）まで継続して勤務していること	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		平成20年 3 月10 日～平成22年 3 月31 日	
権利行使期間	平成20年 3 月 1 日～平成23年 9 月30 日		平成19年 3 月 1 日～平成23年 9 月30 日		平成19年 4 月 1 日～平成23年 9 月30 日		平成22年 4 月 1 日～平成25年 9 月30 日	

（注）平成20年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割を行っています。これにともない、新株引受権および新株予約権の目的となる株式の付与数は調整後の株式の数を記載しています。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

a. ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年 1 月26日	平成16年 1 月26日	平成16年 9 月16日
回号	第 1 回新株引受権	第 3 回新株引受権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	54株	234株	890株	172株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	54株	—	300株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	234株	590株	172株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年 1 月21日	平成17年 9 月15日	平成17年 9 月15日	平成17年11月21日
回号	第 5 回の 1 新株予約権	第 7 回の 1 新株予約権	第 7 回の 2 新株予約権	第 8 回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	214株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	214株
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	1,726株	20株	40株	—
権利確定	—	—	—	214株
権利行使	384株	—	—	—
失効	—	—	—	4株
未行使残	1,342株	20株	40株	210株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前	—	—	—	—
期首	1,008株	—	—	786株
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	18株
権利確定	1,008株	—	—	—
未確定残	—	—	—	768株
権利確定後				
期首	—	10株	200株	—
権利確定	1,008株	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	24株	—	—	—
未行使残	984株	10株	200株	—

(注) 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は2株です。

平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、ストックオプションの株式の数は調整後の株式の数を記載しています。

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年12月19日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成13年1月26日	平成16年1月26日	平成16年9月16日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価額	17,778円	186,500円	56,080円	84,645円
行使時 平均株価	238,230.77円	—	305,103.45円	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成17年1月21日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日
回号	第5回の1新株予約権	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価額	83,000円	145,197円	145,197円	221,500円
行使時 平均株価	272,894.74円	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	平成17年12月23日	—
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	平成18年2月17日	平成18年3月16日	平成20年2月21日
回号	第9回の1新株予約権	第9回の2新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価額	228,707円	228,707円	233,500円	222,627円
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	160,512円

(注) 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行っています。これにともない、権利行使価額は調整後の1株当たりの価格を記載しています。

3. 当連結会計年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値およびその見積方法

株価変動性 63.352%

平成16年5月10日～平成20年3月3日の株価実績に基づき算定しました。

予想残存期間 3年10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当 1,500円/株

平成19年9月期の配当実績により算定しました。

無リスク利子率 0.6525%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しました。

4. スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
1 売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	17,595,588	650,392	275,019	18,520,999	-	18,520,999
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	105,799	-	105,868	105,868	-
計	17,595,657	756,192	275,019	18,626,868	105,868	18,520,999
2 営業費用	15,666,627	1,476,424	318,040	17,461,092	63,475	17,397,616
3 営業利益または 営業損失()	1,929,029	720,232	43,021	1,165,776	42,393	1,123,383
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,397,729	257,223	543,930	7,198,883	2,260,563	9,459,447
減価償却費	339,514	63,167	1,939	404,621	49,535	454,156
資本的支出	388,679	243,228	607	632,516	124,620	757,137

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店、等
 自社メディア型広告事業.....モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、等
 その他の事業.....リコース商品の仕入れおよび販売、等
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は42,393千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,260,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	21,024,060	591,028	21,615,089	-	21,615,089
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	88,327	88,327	88,327	-
計	21,024,060	679,355	21,703,416	88,327	21,615,089
2 営業費用	17,944,187	1,937,356	19,881,543	7,025	19,888,569
3 営業利益又は 営業損失()	3,079,873	1,258,000	1,821,872	95,353	1,726,519
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,517,218	249,615	7,766,834	2,992,148	10,758,982
減価償却費	398,795	189,920	588,716	71,587	660,303
資本的支出	687,160	232,536	919,696	215,814	1,135,511

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法.....サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業.....モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店、等
自社メディア型広告事業.....モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は95,353千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,992,148千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）、当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）、当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

企業結合等関係

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
連結子会社の会社分割および株式譲渡 (株式会社TM(旧株)ITSUMO)の企業結合関係) 1 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 株式会社TM(旧株)ITSUMO テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2) 企業結合の法的形式 株式会社TM(旧株)ITSUMOを分割会社とし、株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナルを承継会社とする会社法第796条第1項の規定による株主総会を省略した物的(分社型)吸収分割 (3) 結合後企業の名称 株式会社ITSUMO(旧株)ITSUMOインターナショナル) (4) 取引の目的を含む取引の概要 会社分割の目的 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。 分割期日 平成18年11月1日 2 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業にかかる損益の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>△33百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△33百万円</td></tr> </table>	売上高	80百万円	営業利益	△33百万円	経常利益	△33百万円	—
売上高	80百万円						
営業利益	△33百万円						
経常利益	△33百万円						

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
3 実施した会計処理の概要 株式会社TM(旧株ITSUMO)から株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)へ分割・承継された資産および負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。 (株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)の株式譲渡) 1 子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日ならびに法的形式を含む企業結合の概要 (1)子会社を含む結合当事企業の名称および事業の内容 株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル) テレマーケティングによる医療保険販売事業 (2)企業結合を行った主な理由 株式会社TM(旧株ITSUMO)の企業結合関係1.(4)に同じ (3)企業結合日 平成18年11月1日 (4)法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMO(旧株ITSUMOインターナショナル)の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社へ譲渡 2 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	79,021円25銭	1株当たり純資産額	39,567円06銭
1株当たり当期純利益	14,490円62銭	1株当たり当期純利益	4,086円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,401円79銭	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	4,048円63銭
		当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこないました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。	
		1株当たり純資産額	39,510円74銭
		1株当たり当期純利益	7,245円33銭
		潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	7,200円91銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,053,774千円	563,297千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,053,774千円	563,297千円
普通株式の期中平均株式数	72,721.13株	137,843.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	448.57株	1,290.04株
(うち新株引受権)	(25.29株)	(一株)
(うち新株予約権)	(423.28株)	(1,290.04株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個) 平成16年12月18日 (新株予約権137個) 平成17年12月23日 (新株予約権609個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個) 平成16年12月18日 (新株予約権105個) 平成17年12月23日 (新株予約権597個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権384個)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
自己株式の消却について 当社は平成19年11月6日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を断続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 14,308.71株 消却日 平成19年11月19日	1 連結子会社との合併について 当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社ピコソフトと合併しました。 (共通支配下の取引等) (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその内容 株式会社ピコソフト 事業休止中 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ピコソフトは解散します。） 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、現時点において、事業休止中の株式会社ピコソフトを今後の事業再編時に有効活用できる機会がないと判断したため、株式会社ピコソフトと合併しました。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。 2 事業の譲り受けについて 当社は、平成20年11月1日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。 (共通支配下の取引等) (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 株式会社マジオク モバイル向けオークション事業 企業結合の法的形式 共通支配下の取引（事業譲受） 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。 3 事業の譲り受けについて 当社は、平成20年12月1日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。 (共通支配下の取引等関係) (1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容 株式会社ムーバイル モバイル向け動画コンテンツ配信事業 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(事業譲受) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、モバイル・サービス事業を当社で一体運営した方が効率的にビジネス展開できると判断したため、株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。 (2)実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
	4 自己株式の消却について 当社は平成20年11月17日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。 なお、詳細は以下のとおりです。 (1) 自己株式の消却理由 取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却しました。 (2) 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 (3) 消却する株式の総数 3,193株 (4) 消却日 平成20年11月17日 5 連結子会社との合併について 当社は、平成20年11月4日開催の取締役会および平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会において、平成21年2月1日付で連結子会社の株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。 なお、詳細は以下のとおりです。 (1) 合併の目的 第3.5世代携帯電話端末の普及により今後の市場拡大が期待されるコミック配信のみ子会社で運営していますが、コンテンツ配信事業全体を当社で一体運営する方がより機動的にビジネス展開できると判断したため、株式会社コミックジェイビーと合併することを決定しました。 (2) 合併の要旨 合併の日程 <table data-bbox="829 1500 1356 1668"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成20年11月4日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成20年11月4日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成20年12月20日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年2月1日予定</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年2月2日予定</td> </tr> </table> ※本合併は、会社法第784条1項に定める規定により、株式会社コミックジェイビーにおいて株主総会の承認を得ることなく合併します。 合併の方法および合併後の会社の名称 吸収合併 株式会社エムティーアイ 合併比率および合併交付金 当社は株式会社コミックジェイビーの全株式を保有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。	合併契約書承認取締役会	平成20年11月4日	合併契約書締結	平成20年11月4日	合併承認株主総会	平成20年12月20日	合併期日(効力発生日)	平成21年2月1日予定	合併登記	平成21年2月2日予定
合併契約書承認取締役会	平成20年11月4日										
合併契約書締結	平成20年11月4日										
合併承認株主総会	平成20年12月20日										
合併期日(効力発生日)	平成21年2月1日予定										
合併登記	平成21年2月2日予定										

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
	(3) 株式会社コミックジェイピーの概要 <table border="0"> <tr> <td>主な事業内容</td><td>コンテンツ配信事業</td></tr> <tr> <td>直近期の売上高</td><td>959,882千円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>△626,515千円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>318,905千円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>△970,243千円</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>10人</td></tr> </table> 6 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について 当社は、平成20年11月4日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求める議案を、平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会において承認可決されました。 (1) 新株予約権発行の理由 当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、当社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行するものです。 (2) 議案の内容 取締役の報酬額は、平成10年12月28日開催の株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）とする旨ご承認いただきましたが、当該取締役の報酬額とは別枠で、取締役に対する報酬として年額40百万円以内の範囲でストックオプションとして新株予約権を発行することについて付議したものです。 ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日に算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。 (3) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役（社外取締役を除く） 新株予約権の目的である株式の種類および数 普通株式200株を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。	主な事業内容	コンテンツ配信事業	直近期の売上高	959,882千円	当期純利益	△626,515千円	総資産	318,905千円	純資産	△970,243千円	従業員数	10人
主な事業内容	コンテンツ配信事業												
直近期の売上高	959,882千円												
当期純利益	△626,515千円												
総資産	318,905千円												
純資産	△970,243千円												
従業員数	10人												

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	発行する新株予約権の総数 200個を各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的である株式の数1株) なお、上記に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの目的である株式の数について同様の調整を行う。 新株予約権の発行価額 新株予約権の発行価額は無償とする。 なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であるため、金銭の払い込みを要しないことは有利発行には該当しない。 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額(行使価額) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。 割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、割当日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、株式分割または株式併合、その他行使価額を変更することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。 その他の新株予約権の募集事項 その他の新株予約権の募集事項については、別途開催の取締役会の決議において定める。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティ ーアイ	第4回無担保社債	平成16年3 月17日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.64%	なし	平成21年3 月31日
合計			150,000 (100,000)	50,000 (50,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの社債の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 千円	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内に返済予定の長期借入金	—	200,196	1.34	平成25年3月
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	699,706	1.34	平成25年3月
合計	—	899,902		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,196	200,196	200,196	99,118

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第12期末 (平成19年 9 月30日)		第13期末 (平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,137,430		1,082,188	
2 売掛金	※ 1		4,768,086		5,190,493	
3 貯蔵品			217		8,806	
4 前渡金			199,996		151,383	
5 立替金	※ 1		1,924		39,012	
6 関係会社短期貸付金			191,000		200,000	
7 前払費用			143,762		177,257	
8 未収金	※ 1		174,563		225,138	
9 未収消費税等			68,700		—	
10 繰延税金資産			398,079		635,852	
11 その他			4,641		7,639	
貸倒引当金			△356,792		△512,653	
流動資産合計			6,731,611	70.3	7,205,118	67.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		168,652			271,657	
減価償却累計額		△45,130	123,522		△75,529	196,128
(2) 工具器具及び備品		127,825			154,426	
減価償却累計額		△86,655	41,169		△102,866	51,560
有形固定資産合計			164,692	1.7	247,688	2.3
2 無形固定資産						
(1) 特許権			6,240		5,283	
(2) 商標権			2,026		1,666	
(3) ソフトウェア			596,992		996,005	
(4) 電話加入権			298		349	
無形固定資産合計			605,557	6.3	1,003,304	9.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			462,819		358,202	
(2) 関係会社株式			630,738		388,857	
(3) 出資金			1		—	
(4) 従業員長期貸付金			460		444	
(5) 関係会社長期貸付金			367,500		1,185,000	
(6) 破産更生債権等			—		12,101	
(7) 長期前払費用			10,192		6,725	
(8) 差入営業保証金			8,608		—	
(9) 敷金保証金			281,037		561,069	
(10) 繰延税金資産			251,593		865,965	
(11) その他			84,492		45,475	
貸倒引当金			△5,459		△1,202,032	
投資損失引当金			△18,777		△13,182	
投資その他の資産合計			2,073,207	21.7	2,208,628	20.7
固定資産合計			2,843,457	29.7	3,459,621	32.4
資産合計			9,575,068	100.0	10,664,739	100.0

		第12期末 (平成19年 9 月 30 日)		第13期末 (平成20年 9 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,222,108		1,162,509	
2 一年内返済予定長期借入金		—		200,196	
3 一年内償還予定社債		100,000		50,000	
4 未払金	※ 1	1,079,994		1,074,897	
5 未払費用		233,863		297,817	
6 未払法人税等		396,558		770,143	
7 未払消費税等		72,877		104,865	
8 前受金		19,646		12,014	
9 預り金		40,581		35,730	
10 コイン等引当金		336,158		614,466	
11 役員賞与引当金		11,098		2,611	
12 その他		1,180		1,420	
流動負債合計		3,514,067	36.7	4,326,672	40.6
II 固定負債					
1 社債		50,000		—	
2 長期借入金		—		699,706	
3 退職給付引当金		—		2,021	
4 その他		84,492		36,865	
固定負債合計		134,492	1.4	738,592	6.9
負債合計		3,648,559	38.1	5,065,264	47.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,481,243	25.9	2,506,071	23.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,286,313		2,311,141	
(2) その他資本剰余金		1,700,000		—	
資本剰余金合計		3,986,313	41.6	2,311,141	21.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,462		7,462	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,009,837		1,243,046	
利益剰余金合計		2,017,300	21.1	1,250,509	11.7
4 自己株式		△2,536,284	△26.5	△499,372	△4.7
株主資本合計		5,948,573	62.1	5,568,350	52.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△22,064	△0.2	14,322	0.1
評価・換算差額等合計		△22,064	△0.2	14,322	0.1
III 新株予約権		—	—	16,802	0.2
純資産合計		5,926,508	61.9	5,599,475	52.5
負債・純資産合計		9,575,068	100.0	10,664,739	100.0

【損益計算書】

		第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		18,190,881	100.0		20,801,904	100.0
II 売上原価	※1		5,666,289	31.1		5,889,926	28.3
売上総利益			12,524,592	68.9		14,911,978	71.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,426			811		
2 販売促進費		160,846			18,045		
3 荷造・運搬費		12,861			9,243		
4 広告宣伝費	※1	4,503,571			4,358,702		
5 役員報酬		57,178			75,206		
6 給料・手当		1,598,441			1,905,757		
7 役員賞与		—			1,679		
8 役員賞与引当金繰入額		11,098			2,611		
9 雑給・派遣費		672,677			510,787		
10 外注費	※1	—			807,915		
11 支払手数料	※1	1,891,677			2,272,412		
12 地代家賃		302,595			555,268		
13 消耗品費		86,887			94,863		
14 旅費・交通費		21,728			25,231		
15 減価償却費		412,886			602,875		
16 貸倒引当金繰入額		229,853			234,884		
17 その他	※1, 2	1,235,898	11,200,630	61.6	1,134,876	12,611,172	60.6
営業利益			1,323,961	7.3		2,300,805	11.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	7,946			21,824		
2 受取配当金		4,272			3,673		
3 受入補償金		2,362			—		
4 事業組合利益		—			19,589		
5 雑収入		4,432	19,014	0.1	6,000	51,089	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		19,133			21,774		
2 為替差損		95			363		
3 事業組合損失		17,890			—		
4 自己株式取得手数料		5,280			2,328		
5 移設費用		—			4,504		
6 雑損失		8,925	51,326	0.3	3,958	32,929	0.2
経常利益			1,291,650	7.1		2,318,965	11.1

		第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			第13期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 3	35,565			—		
2 投資有価証券売却益		12,937			—		
3 固定資産売却益	※ 4	109			—		
4 投資損失引当金戻入益		95,310			—		
5 固定資産受贈益	※ 5	—			32,543		
6 その他	※ 6	7,663	151,584	0.8	—	32,543	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 7	20,284			—		
2 投資有価証券評価損		28,520			261,207		
3 投資損失引当金繰入額		18,777			13,182		
4 コイン等引当金繰入額		151,957			—		
5 訴訟和解金		107,439			—		
6 関係会社株式評価損		—			111,223		
7 貸倒引当金繰入額		—			1,416,330		
8 その他	※ 8	—	326,978	1.8	7,901	1,809,845	8.7
税引前当期純利益			1,116,256	6.1		541,663	2.6
法人税、住民税 及び事業税		505,138			980,679		
法人税等調整額		△101,547	403,590	2.2	△870,416	110,262	0.5
当期純利益			712,665	3.9		431,401	2.1

売上原価明細書

		第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)			第13期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I データ仕入高			5,383,320	95.0		5,568,271	94.5
II 経費							
1 外注費		239,127			274,807		
2 通信費		17,479			27,362		
3 減価償却費		26,361	282,968	5.0	19,484	321,654	5.5
			5,666,289	100.0		5,889,926	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 9 月30日残高(千円)	2, 469, 593	2, 274, 662	1, 700, 000	7, 462	1, 377, 359	△775, 906	7, 053, 172
事業年度中の変動額							
新株の発行	11, 650	11, 650					23, 301
剰余金の配当					△80, 188		△80, 188
当期純利益					712, 665		712, 665
自己株式の取得						△1, 760, 378	△1, 760, 378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計(千円)	11, 650	11, 650	—	—	632, 477	△1, 760, 378	△1, 104, 599
平成19年 9 月30日残高(千円)	2, 481, 243	2, 286, 313	1, 700, 000	7, 462	2, 009, 837	△2, 536, 284	5, 948, 573

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 9 月30日残高(千円)	△69	7, 053, 103
事業年度中の変動額		
新株の発行		23, 301
剰余金の配当		△80, 188
当期純利益		712, 665
自己株式の取得		△1, 760, 378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△21, 995	△21, 995
事業年度中の変動額合計(千円)	△21, 995	△1, 126, 594
平成19年 9 月30日残高(千円)	△22, 064	5, 926, 508

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	2,481,243	2,286,313	1,700,000	7,462	2,009,837	△2,536,284	5,948,573
事業年度中の変動額							
新株の発行	24,828	24,828					49,656
剰余金の配当					△104,955		△104,955
当期純利益					431,401		431,401
自己株式の取得						△756,325	△756,325
自己株式の消却			△1,700,000		△1,093,237	2,793,237	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	24,828	24,828	△1,700,000	—	△766,791	2,036,912	△380,222
平成20年9月30日残高(千円)	2,506,071	2,311,141	—	7,462	1,243,046	△499,372	5,568,350

項目	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年9月30日残高(千円)	△22,064	—	5,926,508
事業年度中の変動額			
新株の発行			49,656
剰余金の配当			△104,955
当期純利益			431,401
自己株式の取得			△756,325
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36,387	16,802	53,189
事業年度中の変動額合計(千円)	36,387	16,802	△327,033
平成20年9月30日残高(千円)	14,322	16,802	5,599,475

重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 満期保有目的の債券 — (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左

項目	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。 (3) コイン等引当金 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生すると見込まれる売上原価に備えるため、当事業年度において将来発生すると見込まれる額を計上しています。 (追加情報) コイン等の使用により発生する売上原価は、従来はコイン等使用時に処理していましたが、会員数が急激に増加したことから重要性が増し、かつコイン数等を集計するシステムの構築がされ、将来使用される見込み額を合理的に算定することが可能になったため、当事業年度より将来コイン等使用により発生すると見込まれる売上原価を引当金計上しています。これに伴い、コイン等引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したコイン等に対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したコイン等に対応する額については特別損失に計上しています。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益は184,200千円減少し、税引前当期純利益は336,158千円減少しています。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。 (3) コイン等引当金 同左 — (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	(1) ヘッジ会計の方法 — (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 — (3) 有効性評価の方法 —
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。 なお、前事業年度においても同様の基準を適用しています。	—
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。	—

表示方法の変更

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—	前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「外注費」(前事業年度436,669千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度において区分掲記しています。 前事業年度において独立掲記していました「差入営業保証金」(当事業年度8,608千円)は、資産合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—	(減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。

注記事項

貸借対照表関係

第12期末 (平成19年9月30日)	第13期末 (平成20年9月30日)												
※1 関係会社に対する主な資産および負債 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>67,700千円</td></tr> <tr> <td>未収金</td><td>32,542千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>239,604千円</td></tr> </table>	売掛金	67,700千円	未収金	32,542千円	未払金	239,604千円	※1 関係会社に対する主な資産および負債 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>90,645千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>36,015千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>371,881千円</td></tr> </table>	売掛金	90,645千円	立替金	36,015千円	未払金	371,881千円
売掛金	67,700千円												
未収金	32,542千円												
未払金	239,604千円												
売掛金	90,645千円												
立替金	36,015千円												
未払金	371,881千円												
2 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル(関係会社) (株)博報堂より請求をうけた一切の金銭債務に対する保証 30,901千円 (株)フィル(関係会社) (株)東急コミュニティーに対する金銭債務 414千円 (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 24,570千円	2 偶発債務 保証債務 (株)テラモバイル(関係会社) (株)博報堂より請求をうけた一切の金銭債務に対する保証 20,942千円												
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td><td>5,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,500,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントの総額</td><td>5,100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,100,000千円
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,500,000千円												
当座貸越極度額およびコミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	5,100,000千円												

損益計算書関係

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																						
※1 関係会社との主な取引高 <table> <tr><td>売上高</td><td>480,382千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>1,313千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>66,357千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,889,513千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>7,006千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,554千円</td></tr> </table>	売上高	480,382千円	仕入高	1,313千円	外注費	66,357千円	広告宣伝費	3,889,513千円	支払手数料	7,006千円	受取利息	7,554千円	※1 関係会社との主な取引高 <table> <tr><td>売上高</td><td>758,025千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>413,851千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,975,165千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>48,756千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>20,236千円</td></tr> </table>	売上高	758,025千円	外注費	413,851千円	広告宣伝費	3,975,165千円	支払手数料	48,756千円	受取利息	20,236千円
売上高	480,382千円																						
仕入高	1,313千円																						
外注費	66,357千円																						
広告宣伝費	3,889,513千円																						
支払手数料	7,006千円																						
受取利息	7,554千円																						
売上高	758,025千円																						
外注費	413,851千円																						
広告宣伝費	3,975,165千円																						
支払手数料	48,756千円																						
受取利息	20,236千円																						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 22,603千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。 20,731千円																						
※3 買掛金の戻入額です。	—																						
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>商標権</td><td>109千円</td></tr> </table>	商標権	109千円	—																				
商標権	109千円																						
—	※5 固定資産受贈益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>22,934千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,609千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,543千円</td></tr> </table>	建物附属設備	22,934千円	工具器具及び備品	9,609千円	合計	32,543千円																
建物附属設備	22,934千円																						
工具器具及び備品	9,609千円																						
合計	32,543千円																						
※6 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>抱合株式消滅益</td><td>7,663千円</td></tr> </table>	抱合株式消滅益	7,663千円	—																				
抱合株式消滅益	7,663千円																						
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,499千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,784千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,284千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,499千円	ソフトウェア	18,784千円	合計	20,284千円	—																
建物附属設備	1,499千円																						
ソフトウェア	18,784千円																						
合計	20,284千円																						
—	※8 その他の内訳は次のとおりです。 <table> <tr><td>ライセンス解約に伴う 費用処理額</td><td>2,649千円</td></tr> <tr><td>システム障害に伴う 損害補償金</td><td>5,252千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,901千円</td></tr> </table>	ライセンス解約に伴う 費用処理額	2,649千円	システム障害に伴う 損害補償金	5,252千円	合計	7,901千円																
ライセンス解約に伴う 費用処理額	2,649千円																						
システム障害に伴う 損害補償金	5,252千円																						
合計	7,901千円																						

株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,929.71株	10,379.00株	—	14,308.71株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得	1,599.00株
会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	8,780.00株

当事業年度（自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	14,308.71株	4,991.00株	16,106.71株	3,193.00株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による取締役会決議に基づく取得	4,087.00株
平成20年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加	894.00株
端株買取りによる増加	10.00株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定による自己株式の消却による減少	16,106.71株
----------------------------	------------

リース取引関係

第12期
(自 平成18年10月 1 日
至 平成19年 9 月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	496, 517	219, 293	277, 224
ソフトウェア	36, 674	19, 180	17, 494
合計	533, 192	238, 474	294, 718

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	155, 422千円
1年超	144, 795千円
合計	300, 218千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	172, 565千円
減価償却費相当額	164, 120千円
支払利息相当額	9, 671千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

第13期
(自 平成19年10月 1 日
至 平成20年 9 月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	431, 830	284, 571	147, 258
ソフトウェア	35, 122	16, 974	18, 147
合計	466, 952	301, 546	165, 406

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	120, 678千円
1年超	49, 084千円
合計	169, 763千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	166, 978千円
減価償却費相当額	158, 835千円
支払利息相当額	7, 082千円

減価償却費相当額の算定方法

同左

利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

税効果会計関係

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																
1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>46,892千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>107,729千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>162,565千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>234,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>147,436千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>85,477千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>7,642千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td>136,816千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,134千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△312,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>649,672千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td>649,672千円</td></tr> </table>	未払事業税	46,892千円	投資有価証券	107,729千円	関係会社株式	162,565千円	ソフトウェア	234,286千円	貸倒引当金	147,436千円	賞与引当金	85,477千円	投資損失引当金	7,642千円	コイン等引当金	136,816千円	その他有価証券評価差額金	13,602千円	その他	20,134千円	評価性引当額	△312,911千円	繰延税金資産計	649,672千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	－千円	繰延税金負債計	－千円	(繰延税金資産純額)	649,672千円	1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>58,977千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>83,430千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>160,811千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>286,369千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>695,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107,173千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,365千円</td></tr> <tr><td>コイン等引当金</td><td>250,087千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△170,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>1,506,486千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△4,668千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金資産純額)</td><td>1,501,818千円</td></tr> </table>	未払事業税	58,977千円	投資有価証券	83,430千円	関係会社株式	160,811千円	ソフトウェア	286,369千円	貸倒引当金	695,414千円	賞与引当金	107,173千円	投資損失引当金	5,365千円	コイン等引当金	250,087千円	その他有価証券評価差額金	－千円	その他	29,468千円	評価性引当額	△170,611千円	繰延税金資産計	1,506,486千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△4,668千円	繰延税金負債計	△4,668千円	(繰延税金資産純額)	1,501,818千円
未払事業税	46,892千円																																																																
投資有価証券	107,729千円																																																																
関係会社株式	162,565千円																																																																
ソフトウェア	234,286千円																																																																
貸倒引当金	147,436千円																																																																
賞与引当金	85,477千円																																																																
投資損失引当金	7,642千円																																																																
コイン等引当金	136,816千円																																																																
その他有価証券評価差額金	13,602千円																																																																
その他	20,134千円																																																																
評価性引当額	△312,911千円																																																																
繰延税金資産計	649,672千円																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																
繰延税金負債計	－千円																																																																
(繰延税金資産純額)	649,672千円																																																																
未払事業税	58,977千円																																																																
投資有価証券	83,430千円																																																																
関係会社株式	160,811千円																																																																
ソフトウェア	286,369千円																																																																
貸倒引当金	695,414千円																																																																
賞与引当金	107,173千円																																																																
投資損失引当金	5,365千円																																																																
コイン等引当金	250,087千円																																																																
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																
その他	29,468千円																																																																
評価性引当額	△170,611千円																																																																
繰延税金資産計	1,506,486千円																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	△4,668千円																																																																
繰延税金負債計	△4,668千円																																																																
(繰延税金資産純額)	1,501,818千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>△15.5%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア税額控除他</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%	法人住民税均等割	0.3%	評価性引当額の増減	13.2%	役員賞与引当金	0.4%	繰越欠損金	△15.5%	ソフトウェア税額控除他	△3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△26.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6%	法人住民税均等割	0.4%	評価性引当額の増減	△26.2%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																														
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2%																																																																
法人住民税均等割	0.3%																																																																
評価性引当額の増減	13.2%																																																																
役員賞与引当金	0.4%																																																																
繰越欠損金	△15.5%																																																																
ソフトウェア税額控除他	△3.8%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.6%																																																																
法人住民税均等割	0.4%																																																																
評価性引当額の増減	△26.2%																																																																
その他	1.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																

企業結合等関係

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(会社合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 被結合企業 株式会社テレコムシステムインターナショナル 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社テレコムシステムインターナショナルは解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていない。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 事業休止中の株式会社テレコムシステムインターナショナルを事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 合併の期日 平成19年1月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社テレコムシステムインターナショナルより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。	—

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
(事業譲渡) 1. 譲渡先企業の名称、事業譲渡の内容、事業譲渡の理由、事業譲渡日および法的形式を含む事業譲渡の概要 (1) 譲渡先企業の名称および事業譲渡の内容 株式会社テラモバイル 広告営業事業 (2) 事業譲渡の理由 当社は広告の販売業務と購入業務をテラモバイルにおいて一体運営することにより、広告ビジネスを効率的に推進できると判断したため、当社広告営業事業をテラモバイルに譲渡することを決定しました。 (3) 事業譲渡日 平成19年4月1日 (4) 法的形式を含む事業譲渡の概要 当社を分割元企業とし、テラモバイルを分割先企業とする事業譲渡 2. 事業の種類別セグメントにおいて、譲渡する事業が含まれていた事業区分の名称 自社メディア型広告事業 3. 当事業年度の損益計算書に計上されている事業に係る損益の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>32百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>32百万円</td></tr> </table>	売上高	73百万円	営業利益	32百万円	経常利益	32百万円	—
売上高	73百万円						
営業利益	32百万円						
経常利益	32百万円						

第12期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第13期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(会社合併) 1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 結合企業 株式会社エムティーアイ コンテンツ配信事業 被結合企業 株式会社TM (旧株ITSUMO) 事業休止 (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社TM (旧株ITSUMO) は解散しました。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行っていません。 (3) 結合後企業の名称 株式会社エムティーアイ (4) 取引の目的を含む取引の概要 合併の目的 事業休止中の株式会社TM (旧株ITSUMO) を事業再編時に有効活用する機会がないと判断しましたので、本合併を決定しました。 合併期日 平成19年6月1日 2. 実施した会計処理の概要 当社が株式会社TM (旧株ITSUMO) より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しています。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合株式消滅差益」として特別利益に計上しています。	—

1 株当たり情報

第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		第13期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	84,700円47銭	1 株当たり純資産額	41,143円76銭
1 株当たり当期純利益	9,799円98銭	1 株当たり当期純利益	3,129円66銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9,739円91銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3,100円64銭
		当社は、平成20年 4 月 1 日付で普通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の（1 株当たり情報）の各数値は以下のとおりです。	
		1 株当たり純資産額	42,350円35銭
		1 株当たり当期純利益	4,900円01銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,869円97銭

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	第13期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益	712,665千円	431,401千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	712,665千円	431,401千円
普通株式の期中平均株式数	72,721.13株	137,843.05株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	448.57株	1,290.04株
(うち新株引受権)	(25.29株)	(－株)
(うち新株予約権)	(423.28株)	(1,290.04株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個) 平成16年12月18日 (新株予約権137個) 平成17年12月23日 (新株予約権609個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株引受権117個) 平成16年12月18日 (新株予約権105個) 平成17年12月23日 (新株予約権597個) 取締役会の決議日 平成20年 2 月21日 (新株予約権384個)

重要な後発事象

第12期 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	第13期 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
自己株式の消却について 当社は平成19年11月 6 日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。 ・ 自己株式の消却理由 当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた価値総額の向上に加えて、利益配分を断続的に実施していくことも重要課題と位置付けています。 利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式取得により利益配分を行っています。 上記方針に沿って自己株式を取得してきましたが、株主への利益還元の趣旨に鑑み、今般その全部について消却することを決定したものです。なお、今後、株式交換によるM&Aや資金調達等その他で当社株式の発行が必要な場合には、新規に株式を発行することで対応していく予定です。 ・ 消却の内容 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の総数 14,308.71株 消却日 平成19年11月19日	1 連結子会社との合併について 当社は、平成20年11月 1 日付で連結子会社の株式会社ピコソフトと合併しました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 2 事業の譲り受けについて 当社は、平成20年11月 1 日付で連結子会社の株式会社マジオクのモバイル向けオークション事業を譲り受けました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 3 事業の譲り受けについて 当社は、平成20年12月 1 日付で持分法適用関連会社の株式会社ムーバイルのモバイル向け動画コンテンツ配信事業を譲り受けました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 4 自己株式の消却について 当社は平成20年11月17日付で、当社が保有している自己株式について、その全株式を消却しました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 5 連結子会社との合併について 当社は、平成20年11月 4 日開催の取締役会および平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会において、平成21年 2 月 1 日付で連結子会社の株式会社コミックジェイピーと合併することを決定しました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 6 取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定について 当社は、平成20年11月 4 日開催の取締役会において、取締役に対するストックオプション報酬額および内容決定の承認を求める議案を、平成20年12月20日開催の第13回定時株主総会に付議することについて決議し、同株主総会にて承認可決されました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)モバイルブック・ジェーピー	1,590.0	124,631
		(株)昭文社	174,000.0	82,302
		Mobile Shift, Inc.	4,629,843.0	75,413
		(株)カザアナ	250,000.0	25,000
		(株)セルシス	150.0	14,925
		(株)ケーズホールディングス	6,300.0	12,020
		ベーシック・エンターテイメント(株)	160.0	8,000
		(株)ライフゴーズオン	100.0	5,000
		(株)Geosoft	66,346.0	4,369
		(株)ソフィア・クレイドル	390.0	3,900
	その他(5銘柄)	618,398.2	2,641	
計			5,747,277.2	358,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	168,652	103,004	—	271,657	75,529	30,398	196,128
工具器具及び備品	127,825	26,601	—	154,426	102,866	16,211	51,560
計	296,477	129,606	—	426,083	178,395	46,610	247,688
無形固定資産							
特許権	8,153	—	—	8,153	2,870	956	5,283
商標権	7,436	—	3,570	3,866	2,200	360	1,666
ソフトウェア	998,432	980,849	550	1,978,731	982,725	578,349	996,005
その他	587	51	289	349	—	—	349
計	1,014,610	980,900	4,409	1,991,101	987,796	579,666	1,003,304
投資その他の資産							
長期前払費用	18,186	5,250	7,350	16,086	9,360	6,067	6,725
計	18,186	5,250	7,350	16,086	9,360	6,067	6,725
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりです。

建物附属設備	52階増床に伴う受贈設備	22,934千円
	本社レイアウト変更に伴う設備購入	79,082千円
工具器具及び備品	52階増床に伴う受贈設備	9,609千円
	本社レイアウト変更に伴う備品購入	8,499千円
	絵画等	8,036千円
ソフトウェア	着メロ制作費	197,912千円
	コンテンツサイト開発費用	559,758千円
	社内管理システム等	223,178千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	362,251	1,949,257	593,717	3,105	1,714,686
投資損失引当金	18,777	13,182	18,777	—	13,182
役員賞与引当金	11,098	2,611	11,098	—	2,611
コイン等引当金	336,158	614,466	—	336,158	614,466

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2 コイン等引当金の「当期減少額(その他)」は、コイン等引当金の期末コイン等残高による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,170
預金種類	
普通預金	1,081,018
計	1,081,018
合計	1,082,188

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
京セラコミュニケーションシステム(株)	973,654
(株)NTTドコモ	851,414
KDDI(株)	406,775
ソフトバンクモバイル(株)	263,150
(株)テラモバイル	42,619
その他	2,652,878
合計	5,190,493

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,768,086	22,830,211	22,407,805	5,190,493	81.2	79.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売附属品	8,806
合計	8,806

ニ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)コミックジェイピー	1,110,000
(株)ムーバイル	75,000
合計	1,185,000

ホ 敷金保証金

相手先	金額（千円）
東京オペラシティビル㈱	559,333
その他	1,736
合計	561,069

② 流動負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(社)日本音楽著作権協会	126,275
ユニバーサルミュージック㈱	73,168
㈱ソニー・ミュージックネットワーク	29,513
㈱ワーナーミュージック・ジャパン	22,337
いであ㈱	21,978
その他	889,235
合計	1,162,509

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
㈱テラモバイル	330,940
(社)日本音楽著作権協会	48,788
㈱イーツ	39,197
上海海隆軟件股份有限公司	33,606
㈱テレビ朝日ミュージック	16,800
その他	605,565
合計	1,074,897

② 固定負債の部

イ 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	450,002
㈱みずほ銀行	449,900
合計	899,902

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mti.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年9月1日	平成19年10月10日
		至 平成19年9月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年11月1日	平成19年12月10日
		至 平成19年11月30日	関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第12期	自 平成18年10月1日	平成19年12月25日
		至 平成19年9月30日	関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日	平成20年1月10日
		至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日	平成20年2月7日
		至 平成20年1月31日	関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書			平成20年2月21日
			関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株予約権の発行)の規程に基づく臨時報告書です。

(7) 臨時報告書の訂正報告書			平成20年3月7日
			関東財務局長に提出。

平成20年2月21日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書です。

(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日	平成20年3月7日
		至 平成20年2月29日	関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日	平成20年4月11日
		至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日	平成20年5月12日
		至 平成20年4月30日	関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書の 訂正報告書	報告期間	自 平成19年11月1日	平成20年6月9日
		至 平成19年11月30日	関東財務局長に提出。

平成19年12月10日提出の自己株券買付状況報告書にかかる訂正報告書です。

(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日	平成20年6月9日
		至 平成20年5月31日	関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書	事業年度 第13期中	自 平成19年10月1日	平成20年6月20日
		至 平成20年3月31日	関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日	平成20年7月2日
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日	平成20年12月2日
		至 平成20年11月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】の(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齊 藤 浩 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 上 秀 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。